

中南米・カリブ地域セミナー

2023年6月6日（火）



	コンテンツ	登壇者	所要時間
1	開会のご挨拶	JICAメキシコ事務所 次長 大里圭一	5分
2	「中小企業・SDG s ビジネス支援事業」 について	JICAメキシコ事務所 企画調査員 松尾智子	5分
3	中南米 7 か国の概要と ビジネスチャンス・課題について	①メキシコ	メキシコ事務所 企画調査員 松尾智子
		②ドミニカ共和国	ドミニカ共和国事務所 次長 佐々木健太
		③コスタリカ	コスタリカ事務所 企画調査員 大澤正喜
		④エクアドル	エクアドル事務所 企画調査員 北本雄三
		⑤ペルー	ペルー事務所 職員 早川 泰史
		⑥ブラジル	ブラジル事務所 企画調査員 斉藤広子
		⑦パラグアイ	パラグアイ事務所 職員 林リサ
			70分 (各約10分)
4	質疑応答	全員	5分
5	閉会のご挨拶	JICAブラジル事務所 次長 川村怜子	5分

2. 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」について

JICAメキシコ事務所
企画調査員 松尾智子

1. 事業概要

- 事業コンセプト
- 支援スキーム一覧
- 個別支援スキーム

2. 募集予定内容

- スケジュール
- 参加資格

ご不明な点はお気軽に各国事務所メンバーにお問い合わせください

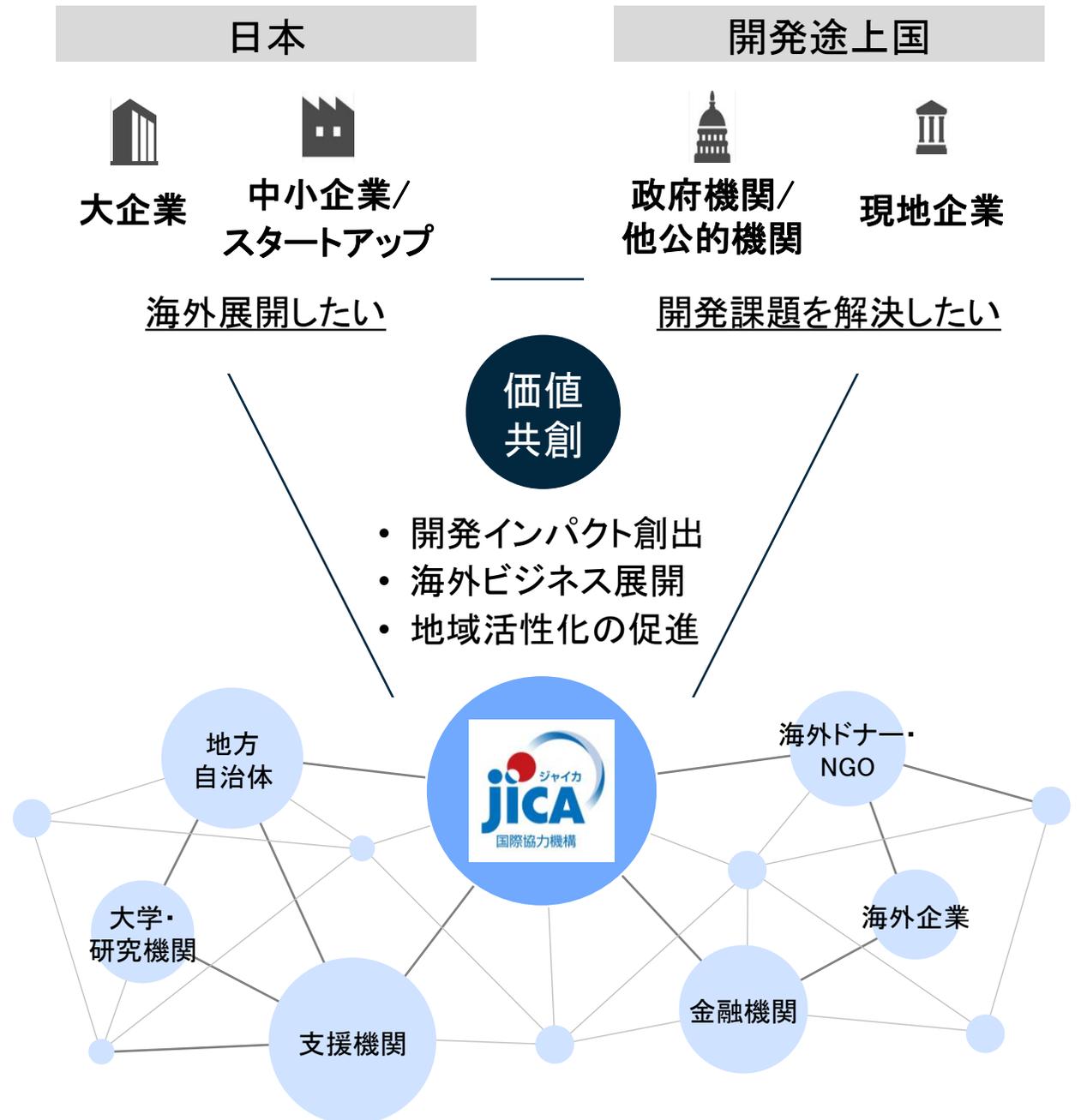
2. 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」について

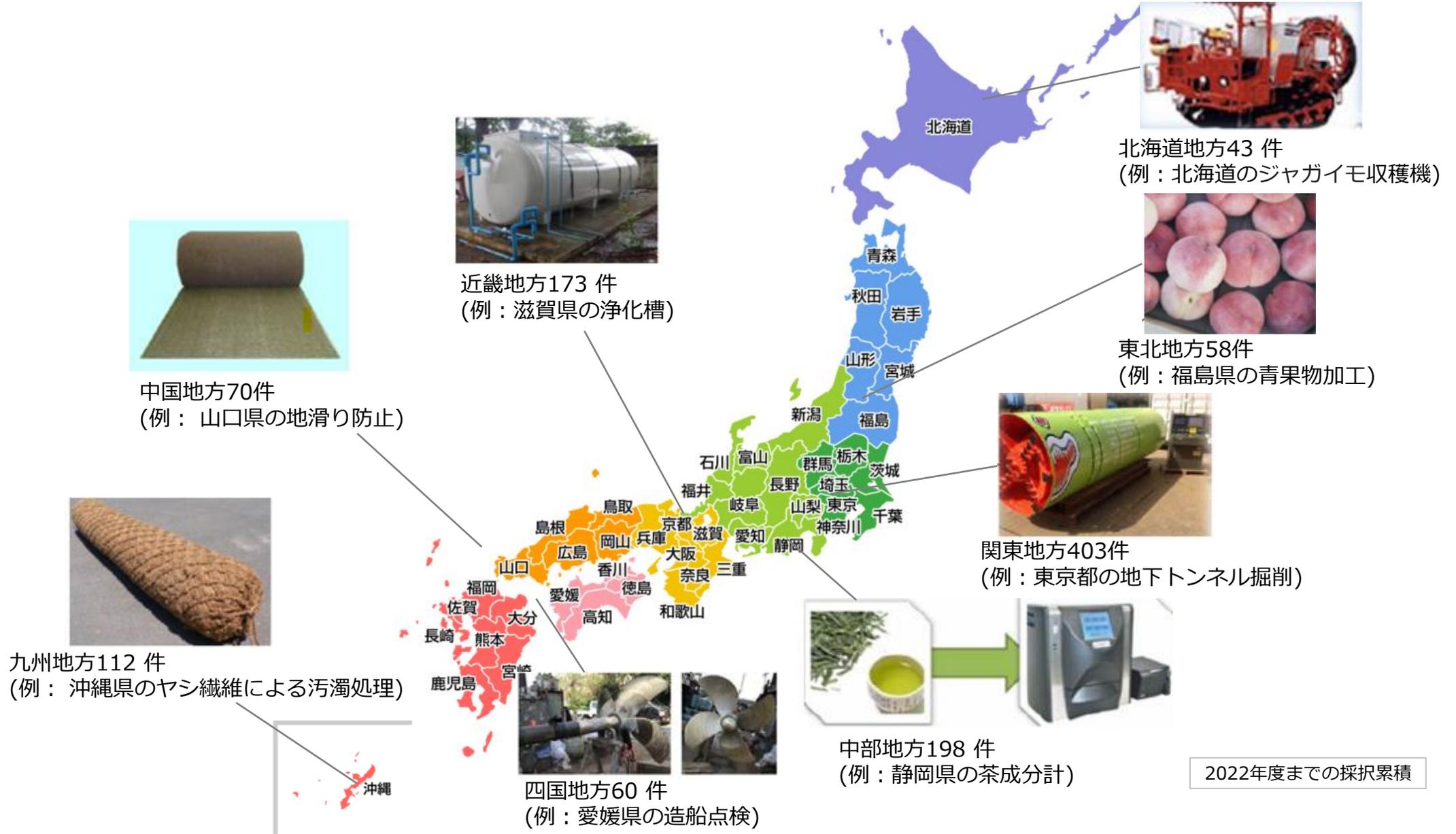
事業概要

本事業のコンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。





現地で基礎的な情
を収集したい

現地ニーズに提案製品/
サービスが合うか
確認したい

ビジネスとして
成立・持続するか
確認したい

製品／サービス提供
体制や運営方法を
確立したい

具体的
ビジネス展開

ビジネス化支援型

新制度 ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品／サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8か月程度

- 上限1,000万円
- コンサルティングサービス（4人月程度）



調査委託型

普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1～3年程度

中小企業支援型

- 上限1.0億円、1.5億円、2.0億円
- コンサルタント関連経費込み

SDGsビジネス支援型

- 上限5,000万円
- コンサルタント関連経費込み

ビジネス化支援型

新制度 ビジネス化実証事業

- 製品／サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品／サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

- 上限2,000万円
- コンサルティングサービス（8人月程度）

自社による
ビジネス・
事業化



JICA事業
との連携など

各メニューの対象となる法人

- 本支援事業は日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人が対象となり、提案企業の法人区分によって応募できる支援メニューが異なります。
- 共同企業体として応募する場合は、全ての構成企業が該当する法人区分を満たす必要があります。

法人区分/メニュー		ビジネス化支援型		調査委託型	
		ニーズ確認 調査	ビジネス化 実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	
				中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
営利 法人	中小企業/中堅企業	●	●	●	
	上記以外		●		●
非営利法人		●	●		●
中小企業団体		●	●	●	

中小企業 : 中小企業基本法 第2条第1項～4項のいずれかに該当する企業

中堅企業 : 業種問わず資本金額10億円未満の企業

非営利法人 : 社団法人、学校法人、医療法人、NGO、NPO等

中小企業団体 : 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協同組合、商工組合

SU : スタートアップ企業（設立15年以下、未上場、スタートアップ企業向け外部資金※が500万円以上）

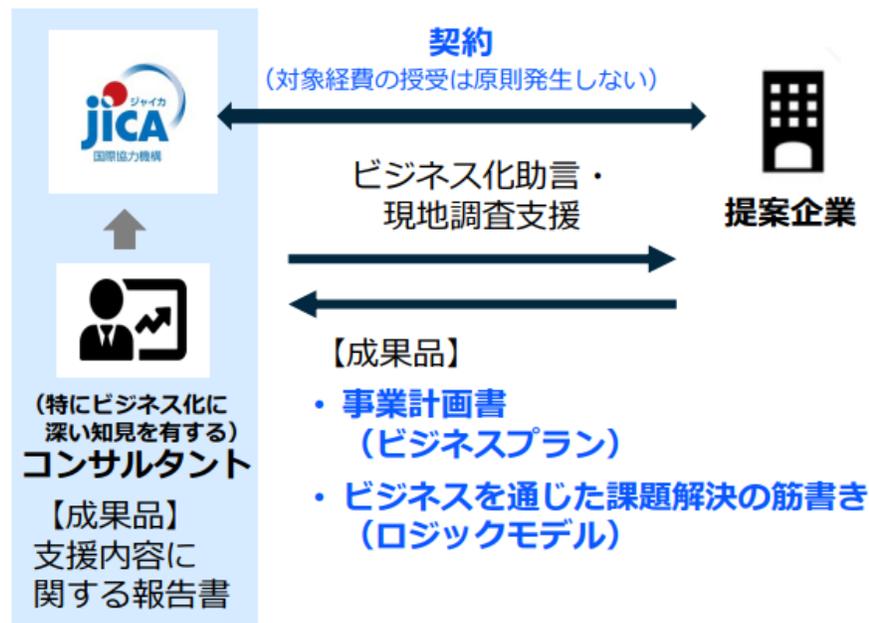
※ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等

ビジネス化支援型と調査委託型

支援メニューは、JICAがコンサルタントとともに、企業による事業化を支援する「**ビジネス化支援型**」とJICAから企業へ調査を直接委託する「**調査委託型**」に分かれます。

ビジネス化支援型

新制度 **ニーズ確認調査**
新制度 **ビジネス化実証事業**



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリ、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは分野別に配置される。

調査委託型

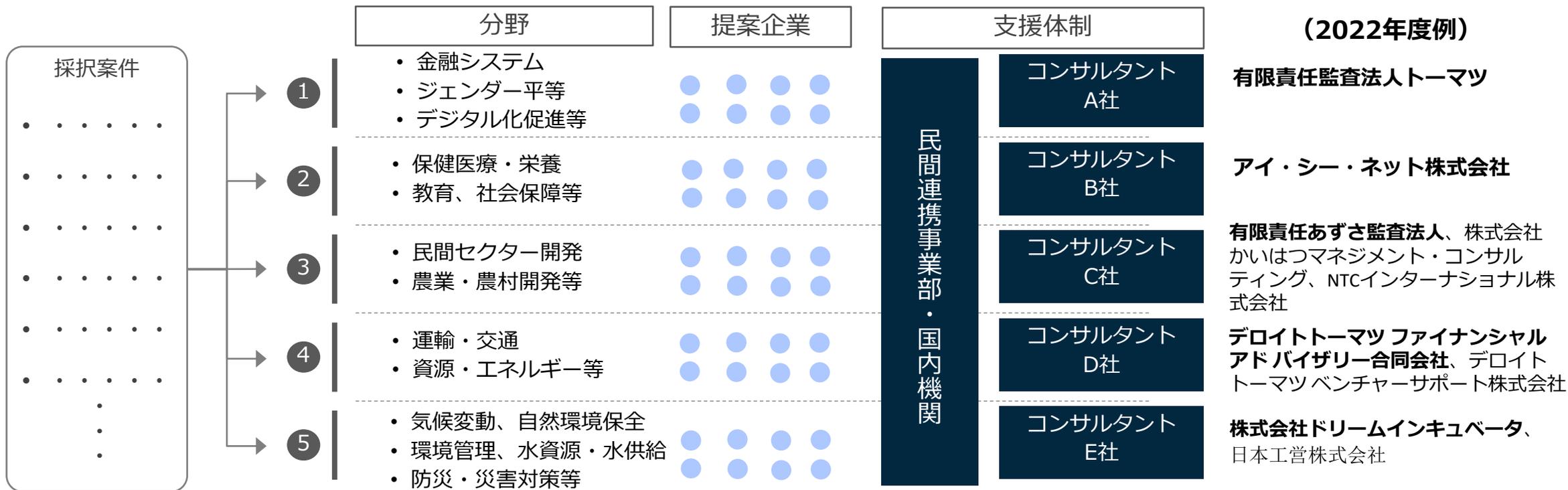
調査委託型
普及・実証・ビジネス化事業



- 必要に応じ実証用機材調達も事業費内で行う。当該機材は原則として契約業務実施後に事業対象国の公的機関に譲与される。
- JICAとの委託契約のもと、必要に応じてコンサルタントを外部登用した上で、企業自身で調査計画の立案、調査報告書作成、精算報告書作成等の契約管理を行う。

ビジネス化支援型

企業の主体性を重視しつつ、JICAが予め配置したコンサルタント（JICAコンサルタント）によるビジネスアドバイザリや経費支出支援を得ながら速やかに事業を実施します。JICAコンサルタントは分野別（5分野）に配置されます。



ビジネス化支援型



新制度

ビジネス化支援型

ニーズ確認調査

対象	中小企業、中堅企業、中小企業団体、非営利法人
経費	<p>上限1,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅費（航空券、日当、宿泊）、現地備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費等 ● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
期間	<p>8か月程度</p> <p>※事業計画策定に必要な活動を支援。</p>
事業実施体制	<p>JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（4人月程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスアドバイザー ● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定する
対象分野	<p>全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの）</p> <p>例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等</p>
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象エリア（例：東南アジア等）での応募可、現地渡航は1か国のみ



ビジネス化支援型

新制度

ビジネス化実証事業

ビジネス化支援型

対象	中小企業、中堅企業、大企業、中小企業団体、非営利法人
経費	<p>上限2,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅費（航空券、日当、宿泊）、旅費（航空券、日当、宿泊）、現地備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、機材送料、再委託費、招へい費等 ● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
期間	<p>1年4か月程度</p> <p>※事業計画策定に必要な活動を支援。</p>
事業実施体制	<p>JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（8人月程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスアドバイザー ● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する
対象分野	<p>全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの）</p> <p>例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等</p>
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国



調査委託型

普及・実証・ビジネス化事業

調査委託型

支援型	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象	中小企業、中堅企業、中小企業団体	大企業、非営利法人
経費	上限1億円（※例外アリ） ※例外 ●1.5億円：大規模／高度な製品等を実証する場合 ●2億円：インフラ整備技術推進案件、地域産業集積海外展開推進案件	上限5,000万円
	●外部人材人件費、旅費（日当・宿泊費）、機材購入費、輸送費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費等 ●地域金融機関連携案件：同機関業務従事者の人件費及び旅費を上限金額の枠外として計上可能	
期間	1年～3年程度	
事業実施体制	JICAが採択企業と調査委託契約を結び、事業計画策定に必要な活動を支援（※補助金ではない点に留意）	
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等	
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国	

【参考情報】 支援メニュー選択の例①

JICAがコンサルタントとともに、企業による事業化を支援する「**ビジネス化支援型**」と、JICAから企業へ調査を直接委託する「**調査委託型**」の特徴を踏まえ支援メニューを選択してください。

ビジネス化支援型

ニーズ確認調査/ビジネス化実証事業

- 採択通知後、早期に調査に着手し、JICAと一緒に調査計画を立てたい

調査委託型

普及・実証・ビジネス化事業

- 調査計画及び実証計画を自社で固めた上で応募し、現地での普及に向けた実証活動を行いたい

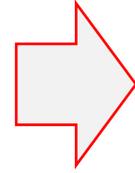
契約管理及び精算報告を自社で行う必要があります。また、JICAから調査を受託する形で実施するため、採択通知後、契約まで数か月～1年程度要します。なお、機材を調達する場合は協議議事録の締結が必要となり、契約前までに準備が必要となります。

【参考情報】 支援メニュー選択の例②

提案企業の海外ビジネス展開の検討状況に応じた支援メニューとなります。以下は応募前の検討状況と事業終了後の目指す姿を想定した支援メニューの選択例となります。

検討状況

具体的な進出先は決まっていないが、
〇〇地域（例：中南米）でビジネスの展開の見込みがあるか確かめたい

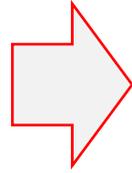


ニーズ確認調査

東南アジアやアフリカといった地域を選択して応募可能
複数か国からコンサルタントと共に机上調査を通して調査
国を選定し製品・サービスの市場ニーズを検証する

検討状況

進出先における事業計画の素案があり踏
み込んで現地適合性を確認し、事業計画
を精緻化したい

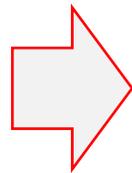


ビジネス化実証事業

採択後、コンサルタントと即座に調査計画を煮詰め、提案
商材を用いた収益性の検討や、提供体制を含めた精緻な事
業計画を策定する。

検討状況

進出先における事業計画の素案があり進
出先の政府関係機関と共に製品/技術・
サービスの有用性を提案機材の実証を通
して確認したい



普及・実証・ビジネス化事業

相手国政府関係機関と協働し製品/技術・サービスの有用
性の実証や普及活動を行い、精緻な事業計画を策定する。
実証用機材として機材費を計上可能。

【参考情報】 事前コンサルテーション

支援内容の詳細やビジネスの検討段階に応じた支援スキームの選択など、ご応募に向けた各種アドバイスが可能ですので、是非お申込みください。

(2023年度公示に応募予定の事前コンサルテーション実施は公示日前日（8月31日）まで)



The screenshot shows the top navigation bar of the JICA website. On the left, the text '民間連携事業' (Public-Private Partnership) is displayed. In the center, there are links for 'サイトマップ' (Site Map) and 'English'. To the right, a blue button labeled 'お問合せ窓口' (Inquiry Counter) is highlighted with a red dashed border. Below these links is a search bar with the text 'Google 提供' and a magnifying glass icon. On the far right is the JICA logo. Below the navigation bar is a horizontal menu with five items: 'ホーム' (Home), '民間連携事業について' (About Public-Private Partnership), '支援メニュー一覧' (List of Support Menu), '事例・参考情報' (Cases/Reference Information), and '企業共創プラットフォーム' (Enterprise Co-creation Platform). To the right of this menu is a red button with white text: '公示・募集・説明会情報 / 採択企業向け情報' (Information on Public Notice, Recruitment, and Briefing / Information for Selected Companies).

- 事前コンサルテーションのお申込みは8月25日までとなりますので、余裕をもって申込ください。
- 公示内容についてのQ&Aは事前コンサルテーション締め切り以降も受け付けています。次ページを参照ください。

2. 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」について

募集予定内容

募集内容&公示・審査スケジュール（予定）

- 「ニーズ確認調査」、「ビジネス化実証事業」及び「普及・実証・ビジネス化事業（中小型&SDGs型）」を募集します
- 公示は9月1日を予定し、年内に採否結果の通知を予定しています。応募締切日までに専用サイト（2023年度募集要項にてご案内）から応募ください。

日程	内容
8月1日（予定）	プレ公示
8月25日	事前コンサルテーション受付締切
8月31日	事前コンサルテーション締切
9月1日（予定）	公示
9月1日～29日（予定）	公示にかかるQ&A
9月29日（予定）	応募締切
10月上旬～12月下旬	JICAによる審査
12月下旬	採否通知

資格要件（法人資格）

「法人としての資格要件」と「応募における要件」があります。法人としての資格要件は「日本国内に登記された法人」であることを前提として、以下（１）～（８）の条件を公示日の時点にてすべて満たす必要があります。応募後についても、これら要件の欠如・喪失は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。各資格の詳細は公示日に掲載する2023年度募集要項をご確認ください。

法人資格	備考
(1) 法人設立後1年以上であること	
(2) 以下の3つの財務指標に該当しないこと ① 当期純利益が過去3期連続マイナス（当期純利益が直近の過去3期連続で赤字） ② 直近期（一期1年）の貸借対照表で債務超過 ③ 直近の年商の3年平均が2,000万円/3000万円未満	スタートアップ企業に該当する場合は、財務指標①及び③を満たしていなくても可。 設立3年未満の場合は設立以降の財務諸表にて判断
(3) 外国会社等に該当しないこと	
(4) 法人として破産や更生中、税金の未納がないこと	
(5) 措置を受けていないこと	
(6) 暴力団関係にないこと	
(7) JICAとの間に未履行債務がないこと	
(8) 過去3年において採択取消・辞退等がないこと	コロナウイルス感染症による事由など、やむを得ないとJICAが認める場合はこの限りではありません

資格要件（提案要件）

以下（１）～（９）の何れかに該当する応募は一律不採択になります。応募後についても、これら要件の欠如・喪失や発覚した際は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。

対象外となる応募	備考
(1) 各スキームの対象と法人区分が合致していない応募	
(2) 不備・虚偽応募	
(3) 事業経費の見積（消費税込）が支援上限金額を超える応募	
(4) 提案企業（共同企業体含む）に提案製品/サービス・技術・ノウハウの販売実績がない応募	「ニーズ確認調査」及び「ビジネス化実証事業」は、スタートアップ企業の提案に合致する場合、一部条件が緩和されます。
(5) 本支援事業の複数応募	ビジネス化実証事業と普及・実証・ビジネス化事業の併願はできません
(6) 他機関との重複応募	
(7) 「同様の内容」での4回目の応募	「普及・実証・ビジネス化事業」のみ
(8) 雇用契約・業務委託契約の実態がない応募	
(9) 環境社会に重大な影響を及ぼす応募	

ご興味を持っていただいた方は・・・

- ぜひ「JICA 民連」で検索いただき、JICA民間連携事業専用ウェブサイトをご覧ください
https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html
※公示情報は、サイト右上の赤いボタンからご確認ください
- ご興味のある国のJICA事務所、または日本拠点の最寄りのJICA地方事務所へのお問い合わせも歓迎しております



3. 中南米7か国の概要とビジネスチャンス・課題について

本日まで説明させていただく7か国



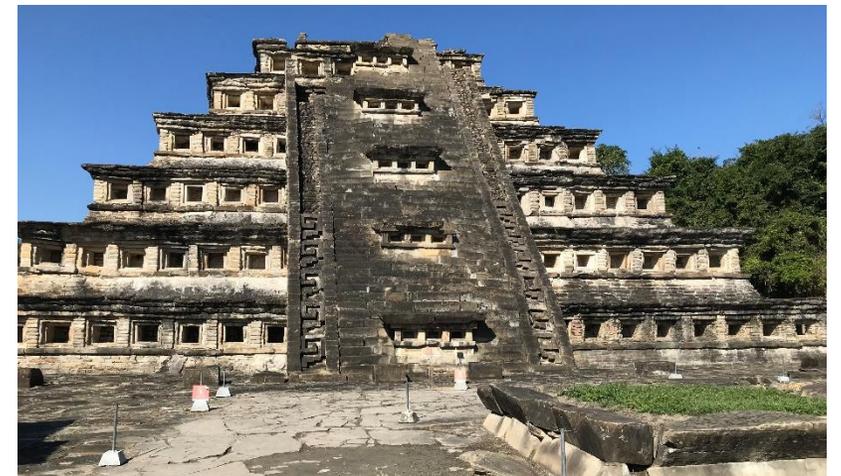
①メキシコ

JICAメキシコ事務所
企画調査員 松尾智子

1. メキシコ国概要

2005年に発効したEPAや多数の進出日系企業により、経済関係は年々強まっている。また、両国の交流・友好の歴史は400年以上であり、現在約2万人の日系社会を抱える親日・知日国としても知られる。

面積	196万平方キロメートル ★日本の約5倍！
人口 (2020年)	約1億2,601万人 ★日本とほぼ同じ！
GDP (2022年)	1.3兆USD (世界16位) ★日本は3位！
経済成長率 (2022年)	3.1% ★日本は1.1%！
在墨日系企業 (2020年)	約1,300社
在墨邦人数 (2021年)	11,390人
二国間貿易	対日輸入 自動車部品、鉄鋼製品、自動車 等 対日輸出 医療機器、豚肉、石炭石油製品、自動車 等



2. メキシコ国の課題：民間技術の活躍が期待される領域

メキシコは経済的発展を遂げているが、依然として特に社会的弱者を対象とした多くの課題がある

課題① 保健医療：OECD国で1番目の肥満率

- 肥満度は75.2%、OECDでNO1
糖尿病有病率は13.5%、OECDでNO1
- 2019年にはパッケージ表示義務付け・・・
⇒年々深刻化、基礎疾患を有するリスク
グループ増加（コロナ感染による重症化）

●ニーズ：健康管理支援、生活習慣改善



*Imagen: Secretaria de Salud



課題② 農業：農産物の評価・付加価値に課題

- 日本の22倍の農用地・GDPの3.5%
 - 南部は小農が多い（北部は機械化され生産性高）
- ⇒機械化遅れ・土壌劣化・水利施設不足
+ 農家自身での評価・加工技術不足

●ニーズ：DX等技術、付加価値向上



2. メキシコ国の課題：民間技術の活躍が期待される領域

メキシコは経済的発展を遂げているが、依然として特に社会的弱者を対象とした多くの課題がある

課題③ 廃棄物処理：山積みのプラスチック

- 4460万トンの都市ごみのうち700万トンがプラスチック
- プラスチック廃棄物は米国からも流入
⇔リサイクルは6%程度（2022）

●ニーズ：リサイクルや排出抑制技術



*Foto: [América Latina, el nuevo basurero de plásticos de EEUU - América Latina y el Caribe \(scidev.net\)](#)
[El dilema de México y sus siete millones de toneladas de basura plástica | América Futura | EL PAÍS América \(elpais.com\)](#)

課題④ ジェンダー：女性の経済活動への参加

- 女性の経済活動は146か国中113位（ジェンダーギャップ指数2022）
- 給与の差、取締役役に占める割合の低さ
⇔約80%が育児サービスを受けられない現状

●ニーズ：職場環境改善の技術・知識



*Imagen: Inmujeres, [El cuento de la igualdad en México \(imco.org.mx\)](#)

3. メキシコ国JICA事務所と民間企業の連携事例

事例①

CO2削減ニーズを背景に 環境配慮型冷媒技術をメキシコ市場に紹介

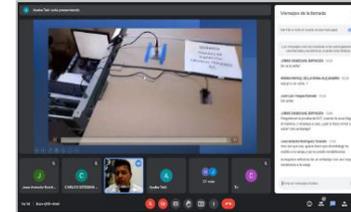
案件名	環境配慮型空調機普及促進事 (2018年4月～2020年2月)
企業名	ダイキン工業社
CP名	CONUEE (省エネルギー庁) 他 ※メキシコ国内5か所にてそれぞれCPあり
成果	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量削減に向けたデータ取得 該当冷媒技術のニーズ確認 政府機関の理解度向上、政策提言



事例②

自動車産業を支える梱包産業に注目！ 職業訓練校と梱包に関するコースを創設

案件名	自動車産業の補完産業としての梱包材産業振興に向けた普及・実証事業 (2019年8月～2023年2月)
企業名	カネパッケージ社
CP名	IECA (グアナファト州職業訓練校) シラオ校 ※日系企業の自動車工場も多い地域
成果	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練校に専門コースとラボを設置 梱包の重要性についての理解度向上 現地ビジネスパートナー発掘



4. メキシコ国のメリット・デメリット

メリット（アピールポイント）

- 北米（USMCA）における**地理的利点**
 - 北米、特に米国市場に向けたニアショアリングを好機とした活発な投資
 - 製造業では生産の拡大
- 経済成長率3.1%（2022年）、生産年齢人口約8500万人（2023年）にみる**成長性**
- 世界第10位（約1300）の**進出日系企業拠点数**
- 中南米内3位*の盛況なスタートアップの**エコシステム・イノベーション**
 - VCによる投資も2018年以降大幅に伸長
 - 南米スタートアップはメキシコを経由することも多く、アメリカおよび中南米を見据えたイノベーションがメキシコに集積している

*Global Startup Ecosystem Ranking (2022)
Global Innovacion Index (2022)

デメリット（要検討事項）

- 2024年の大統領選挙
- 連邦政府による投資促進政策の欠如
 - 連邦イニシアチブは弱く、州政府に委ねられている状況
- 治安
- 労働者の高い離職率・欠勤率
- 複雑な税制・税務

5. メキシコにおけるSDGs等に対するイニシアチブの例

公的機関・学術機関

<連邦政府・国営企業>

- 再生エネルギー促進のためのSonora Plan（太陽光エネルギーメガプラント）
- 連邦政府は2030年までに自動車生産の50パーセントをEVにするとの目標を発表（2022）
- 国営PEMEXにメタンガス抑制のため設備投資
 - 製油所では深刻な大気汚染が発生、同様にインフラ投資を政府が決定

<州政府>

- グアナファト州教育局はマイクロソフトおよびシーメンスガメサと共同で、小中学校の児童4万人を対象として、エネルギーおよび持続可能性をゲームで学ぶプログラムを開発（2023）

企業

- 大手ビール会社Grupo Modeloは2040年までにネット・ゼロ・エミッションを達成するとの目標を掲げる（2022）。水利用の最適化や容器のリサイクル等にも取り組む
- コカ・コーラフランチャイズのFEMSAは環境や社会への取り組みによりダウジョーンズのサステナビリティインデックスに選定（2023）
- セメント会社CEMEXはメキシコフィラントロピーセンターが認定するESG企業に選定。廃棄物処理、代替燃料使用、自然保護区での活動を実施している
- 食品大手ダノンは小規模農家支援、教育支援、ダイバーシティ促進のための複数プログラムを実施
- 銀行BBVAは社会プログラムで教育、企業で合計880万人を支援（2022）
- フィンテック企業が多数あり、金融包括に貢献

ありがとうございました！

連絡先：JICAメキシコ事務所

代表 mx_oso_rep@jica.go.jp

松尾 Matsuo.Satoko@jica.go.jp

※上記2アドレスにTOください

② ドミニカ共和国

JICAドミニカ共和国事務所
次長 佐々木健太

1. ドミニカ共和国概要

中米・カリブ地域で屈指の経済規模！ 堅調な経済成長、安定した政治状況が魅力！

面積	4.8万平方キロメートル ★九州より広い
人口 (2021年)	約1,100万人 (2021年：世銀)
GDP (2022年)	1,100億USD ★中米・カリブ地域で屈指！
経済成長率 (2022年)	4.95 % ★中南米地域屈指！
日系企業 (2021年)	約15社 (海外進出日系企業拠点数調査)
在留邦人数 (2020年)	738人
二国間貿易	対日輸出 科学光学機器、電気機器、医薬品、力カ才等 対日輸入 輸送用機器、精密機器、一般機械、鉄鋼等



2. ドミニカ共和国のアピールポイント・留意点

アピールポイント

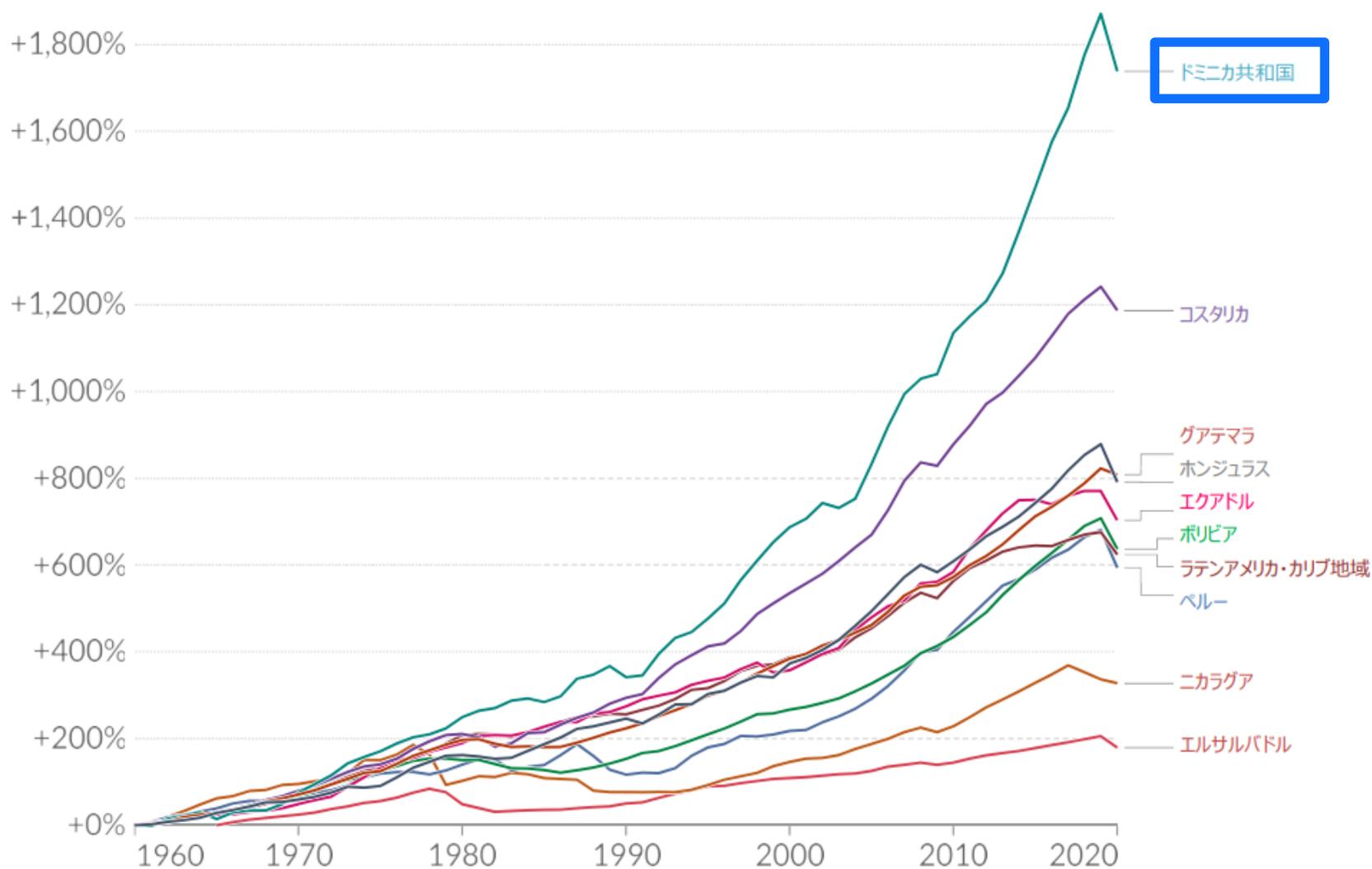
- 人口ボーナス期、堅調な経済成長、中米・カリブ屈指の経済規模
- 人間開発指数 80位
- 産業政策：フリーゾーン、貿易協定
- 米国市場への近接性
- 安定した政治状況、民主主義
- 積極的な外交の展開

留意点

- ビジネス環境ランキング（世銀）115位（電力事情等）
- 物流パフォーマンス指標（世銀）88位
- 自然災害：ハリケーン、地震
- 隣国ハイチの政治・経済・社会情勢

GDPの推移、1960年から2020年

時間の経過に伴う価格の変化（インフレ）によって調整され、米ドルで表された国内総生産



Source: World Bank and OECD

OurWorldInData.org/economic-growth • CC BY

参照: ProDominicana (ドミニカ共和国輸出投資センター) 「ドミニカ共和国投資ガイド」

フリーゾーン振興のためのインセンティブ

1990年1月15日付のフリーゾーン振興法8-90号、およびその改正、さらに、1997年8月29日付の政令第366-97号によって承認された適用規則。

優遇措置

A. 通関特別措置

B. 以下の税金について最大 100% の課税免除:

- 建設税、融資契約、当該フリーゾーン事業者の不動産登録および不動産の譲渡にかかる税金の支払い。
- 商社の設立または増資のための税金の支払い。
- これらの活動に影響を与える可能性のある市町村税の支払い。
- フリーゾーンでの建設、整備または運用を目的とした原材料、機器および建設資材に課せられるすべての輸入税、関税およびその他の税金。
- 安価な食堂、健康サービス、医療、育児、娯楽またはアメニティ、その他労働者階級の福祉を促進する設備の設置および運営に必要な機器ならびに器具に関するすべての輸入税。

- 現行の輸出税または再輸出税。ただし、生産部門に必要な原材料、包装、ラベル、サービスなどの産業加工または輸出サービスに関する税金を除きます。
- 特許、財産または資産に対する課税、および工業化商品資産移転税。
- フリーゾーン運営者またはフリーゾーン企業のすべての輸入に対する領事手数料。
- 輸送機器の輸入に対する税金の支払い。

C. 現地市場への輸出:

- 関税および税金を支払う、プリプロダクション（100%）の輸出。
- 繊維関連の完成品、衣料品、付属品、皮革、靴製造、皮革製造業者の場合、商品およびサービスの輸出関税を免税（100%）。

物流および流通サービスに従事するフリーゾーンの企業が輸入する製品は、保税区審議会（CNZFE）の事前承認および対応する関税および税金の支払いを条件として、現地市場で販売することが可能。

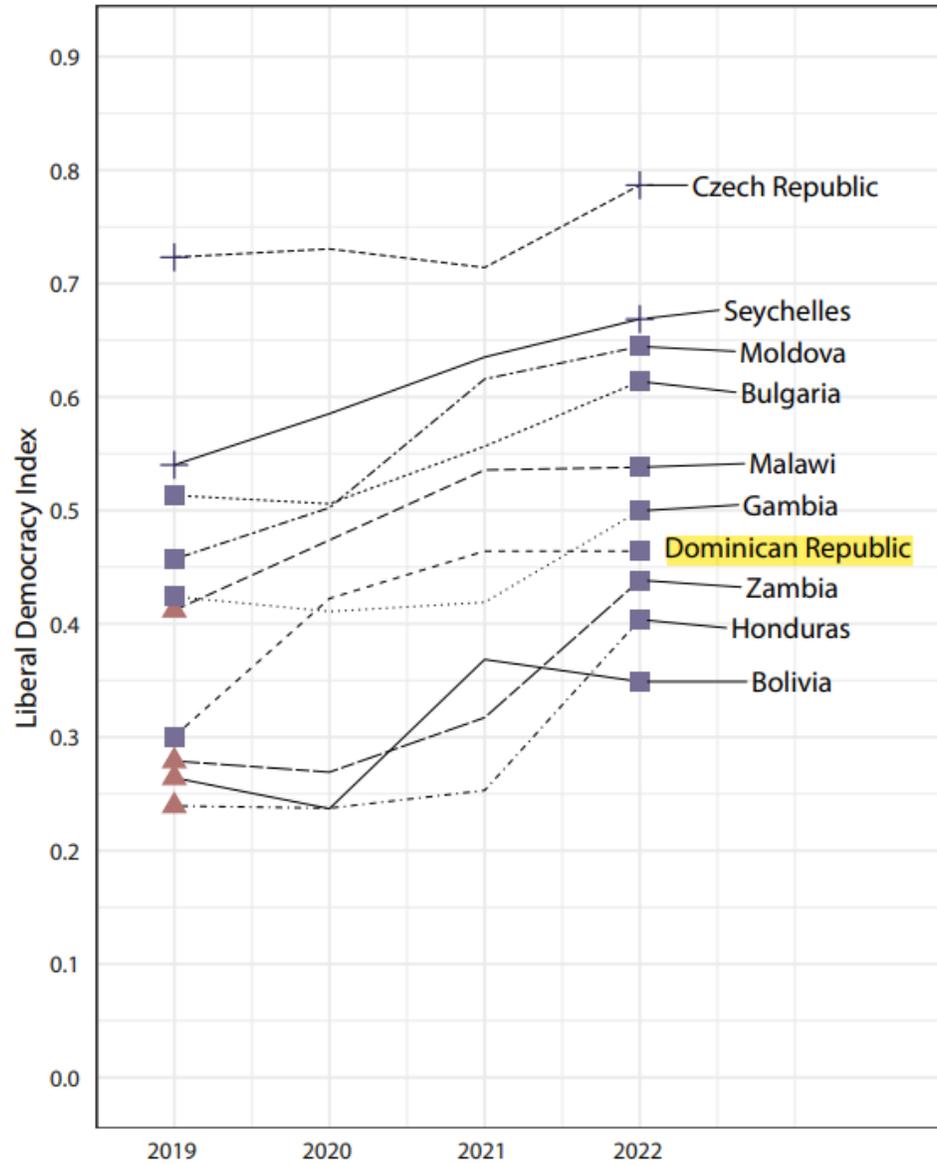
参照 : ProDominicana（ドミニカ共和国輸出投資センター）「ドミニカ共和国投資ガイド」

ドミニカ共和国が締結している貿易協定

協定	加盟国
米国と中米5カ国およびドミニカ共和国との自由貿易協定 (DR-CAFTA)	ドミニカ共和国 アメリカ合衆国 中米 (コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア)
ヨーロッパ連合・CRIFORO経済連携協定 (EPA)	ヨーロッパ連合 (ドイツ、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、キプロス、クロアチア、デンマーク、スロバキア、スロベニア、スペイン、エストニア、フィンランド、フランス、ギリシャ、オランダ、反バリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、ポーランド、ポルトガル、スウェーデン、イギリス、チェコ共和国、ルーマニア) CARIFORO (ドミニカ共和国とカリブ共同体CARICOM)
ドミニカ共和国とカリブ共同体 (CARICOM) 間自由貿易協定	ドミニカ共和国 CARICOM PMD (バルバドス、ガイアナ、ジャマイカ、スリナム、トリニダードトバゴ) CARICOM LDC (アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、ドミニカ、グレナダ、モントセラト、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グレナディーン)
ドミニカ共和国・中米自由貿易協定	ドミニカ共和国 中米 (コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア)
ドミニカ共和国・パナマ範囲限定協定	ドミニカ共和国 パナマ

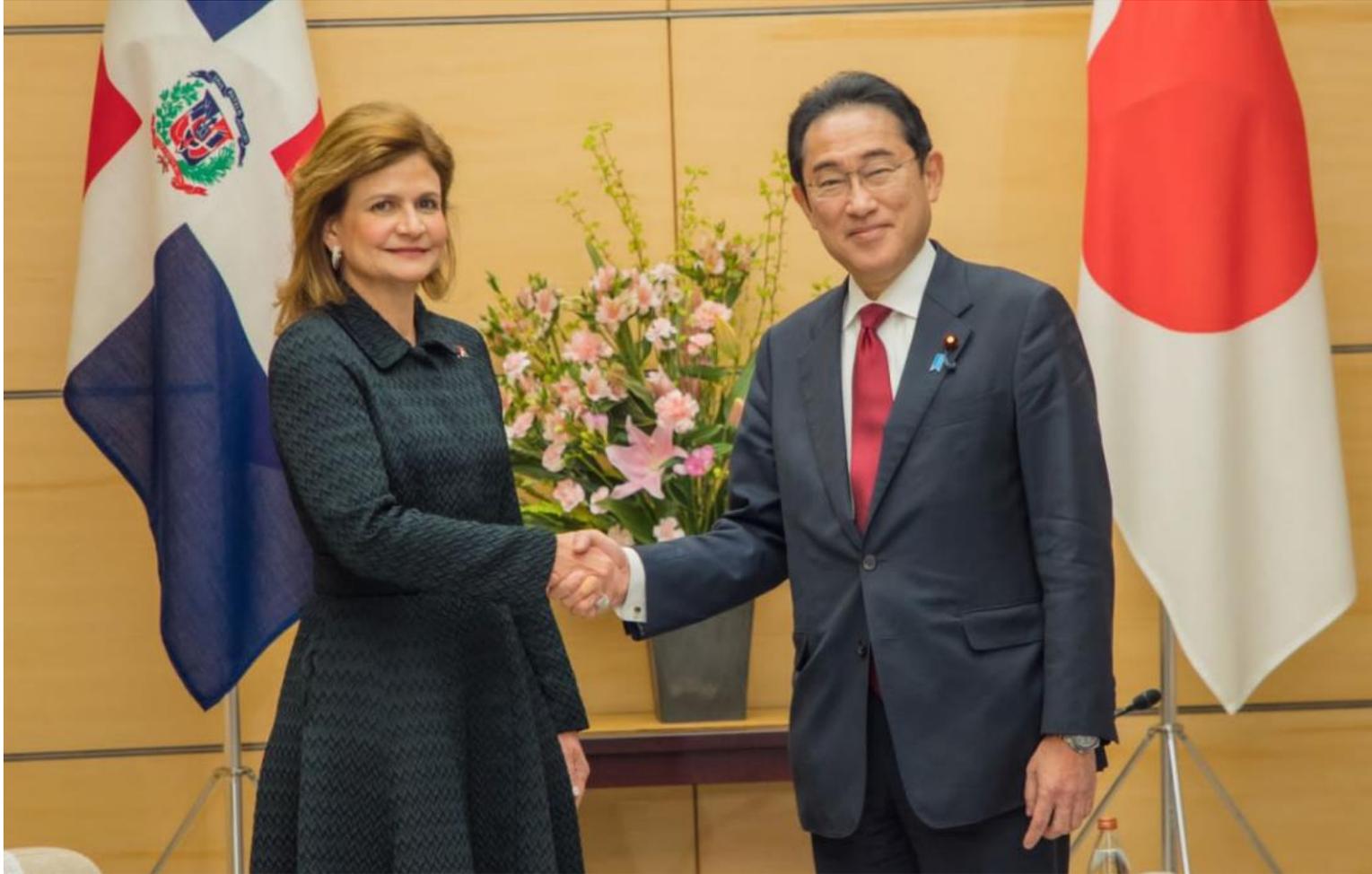
参照：ProDominicana (ドミニカ共和国輸出投資センター) 「ドミニカ共和国投資ガイド」

TOP 10 DEMOCRATIZING COUNTRIES (V-Dem研究所「Democracy Report 2023」による)



参照 : V-Dem Institute (V-Dem研究所) 「Democracy Report 2023」
<https://www.v-dem.net/publications/democracy-reports/>

ラケル・ペーニャ副大統領の来日（2023年3月～4月）



参照：Presidencia de la República Dominicana（ドミニカ共和国大統領府）「Vicepresidenta de República Dominicana culmina visita a Japón」
<https://presidencia.gob.do/noticias/vicepresidenta-de-republica-dominicana-culmina-visita-japon>

参照：JICA「田中理事長がドミニカ共和国のペーニャ副大統領と会談」
https://www.jica.go.jp/information/official/2023/20230407_10y.html



首都の交通渋滞の様子



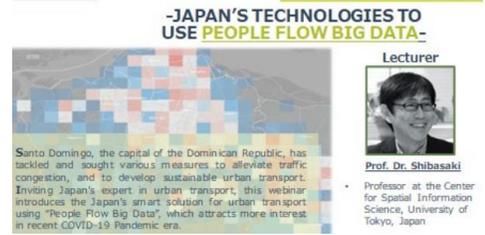
JICAのドミニカ共和国政府との協働

- 運輸交通分野での開発ニーズの調査結果
 - ✓ サントドミンゴ都市圏の交通マネジメント改善
 - ✓ サントドミンゴ都市圏の交通インフラ整備（橋梁、地下鉄等）
 - ✓ 橋梁維持管理能力向上

交通DXセミナー開催



沿岸部の橋梁の劣化の例



参照：JICA「北米・中南米（広域）With/Post COVID-19 禍下における強靱な社会共創のための人材及びインフラ開発に係る情報収集・確認調査」（2022年度）

サンティアゴでのモノレール建設



参照：El Caribe紙
<https://www.elcaribe.com.do/panorama/region-norte/primeras-piezas-para-el-monorriel-de-santiago/>

スマート信号機の導入、政府によるGPSアプリの活用



参照：Presidencia de la República Dominicana（ドミニカ共和国大統領府）「Gobierno dominicano y Waze de Google anuncian colaboración para reducir accidentes de tránsito y tiempos de congestión vehicular」
<https://www.presidencia.gob.do/noticias/gobierno-dominicano-y-waze-de-google-anuncian-colaboracion-para-reducir-accidentes-de>

- サントドミンゴ都市圏の交通マネジメント改善のための新規技術協力を2023年度中に開始すべく調整中。

3. ドミニカ共和国の開発課題：防災（地震、ハリケーン等）

JICAのドミニカ共和国政府との協働

- 日本での研修実施「建築物耐震性診断能力強化」（2023年度～2025年度）



参照：JICA筑波センターTwitter
<https://twitter.com/JICATBIC/status/1663017325811908608>

- JICA開発大学院連携プログラムにより、琉球大学大学院でドミニカ人が耐震について研究中。

マグニチュードが大きかった地震（1918年～2021年）



参照：サントドミンゴ自治大学・地震学センター「Base de pronóstico futuro de terremoto en la Hispaniola y Puerto Rico」
<https://sismologico.uasd.edu.do/?p=13516>

ハリケーン・フィオナによる被害（2022年9月）



参照：Diario Libre紙
<https://www.diariolibre.com/actualidad/nacional/2022/09/19/huracan-fiona-causa-danos-materiales-en-el-este/2074849>
<https://www.diariolibre.com/actualidad/nacional/2022/09/21/300-mil-sin-servicio-de-energia-electrica-por-fiona/2077432>

3. ドミニカ共和国の開発課題：生活習慣病対策

ヘルスルート：ライフスタイルを変えよう Ruta de la Salud: Cambia Tu Estilo de Vida



JICAのドミニカ共和国政府との協働

- パイロット事業（2021年度）：遠隔医療アプリを通じた脳卒中の患者への対応



出典：(株) アルム

参照：JICA「中米・カリブ地域 With/Post COVID-19社会における開発協力の在り方に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート」

- 「非感染性疾患予防・管理のためのプライマリ・ヘルス・ケア強化プロジェクト」を2023年度上半期から開始予定。資金協力のニーズなども探っていく予定。

参照：Presidencia de la República Dominicana（ドミニカ共和国大統領府）「Con la décima segunda "Ruta de la Salud" más de tres mil personas serán impactadas en SDN」
<https://presidencia.gob.do/noticias/con-la-decima-segunda-ruta-de-la-salud-mas-de-tres-mil-personas-seran-impactadas-en-sdn>

3. ドミニカ共和国の開発課題：デジタル・トランスフォーメーション



Agenda Digital 2030

República Dominicana

参照：<https://agendadigital.gob.do/>

世界情報社会サミットでの受賞

Category 6



AL C6. Enabling environment

Construction of the 2030
Digital Agenda

MINISTERIO DE LA PRESIDENCIA
Dominican Republic

参照：World Summit on the Information Society Prizes 2022
<https://www.itu.int/net4/wsis/stocktaking/Prizes/2022/Winners>

ドミニカ共和国の開発課題は他にも多数！ 様々な分野で市場機会が広がっている。

- ✓ 持続可能な観光開発
- ✓ 持続可能な農業開発、フードバリューチェーン
- ✓ 電力アクセス向上、省エネ促進
- ✓ 廃棄物管理
- ✓ サルガッサム対策

などなど

ありがとうございました！

連絡先：

JICAドミニカ共和国事務所 佐々木 (Sasaki.Kenta@jica.go.jp)

③ コスタリカ

JICAコスタリカ支所
企画調査員 大澤正喜

1. コスタリカ国概要

面積	5.1万平方キロメートル ★四国と九州を合わせた程度！
人口 (2021年)	約515万人 ★福岡県とほぼ同じ！
GDP (2021年)	約640億USD (世界82位) ミャンマーの次。
経済成長率 (2021年)	7.6%!!
在コ日系企業 (2020年)	約25社
在コ邦人数 (2021年)	354人
有名な観光地	海岸リゾート：グアナカステ地方 エコツーリズム：モンテベルデなど



© 張朝英

2. コスタリカ国の投資セクター：CINDEが進める投資セクター

A natural hub for life-centered solutions: Find the sweet spot to drive your sustainable productivity.

セクター 1 スマートマニュファクチャリング

生命科学
(Life science)

加工業
(Manufacturing)



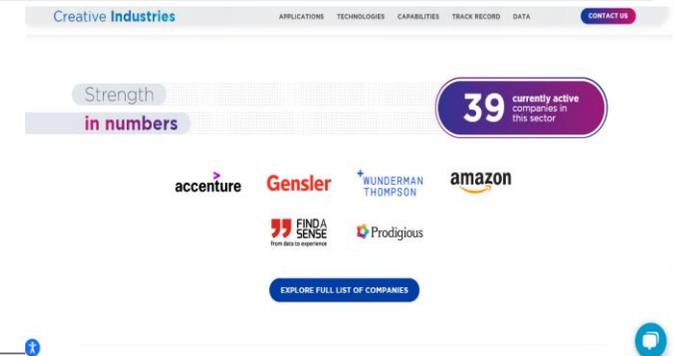
<https://www.cinde.org/en/sectors/mart-manufacturing/life-sciences>

セクター 2 知識集約型サービス

デジタル・テクノロジー

クリエイティブ・インダストリー

企業およびビジネスプロセス

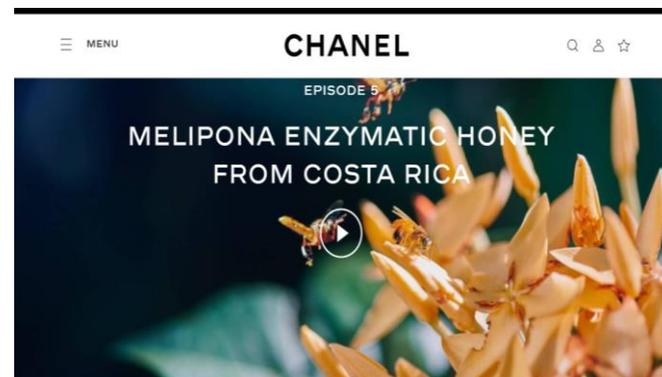


セクター 3 健康と福祉

健康・福祉

観光インフラ

<https://www.chanel.com/rs/skincare/beyond-the-jar-video/melipona-enzymatic-honey/>



2. コスタリカ国の課題：快適な都市環境の創出

都市環境・都市交通セクターにおける課題

課題 1

交通部門の脱炭素化

非効率的な公共交通網
電化の遅れ



Fuente de ilustración: Plan Nacional de Descarbonización

49 2018-2025, Gobierno de Costa Rica

セクター3

廃棄物処理

処理方法が不適切
処理施設が不十分



<https://www.nacion.com/el-pais/servicios/san-jose-tiene-cuatro-anos-para-definir-que-hara-con-su-basura/M3TZF3P4RJGJO6NITRMVQLMQU/story/>

3. コスタリカ国JICA事務所と民間企業の連携事例

事例①

中小企業・SDGsビジネス支援事業
破碎分別機の導入により

混合ゴミの処理効率を加速度的に向上!!

参考

環境省

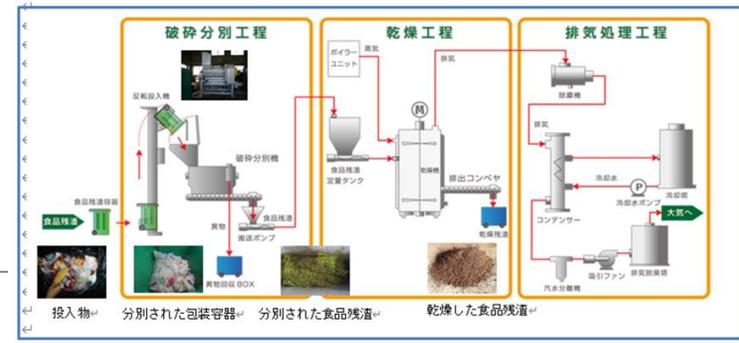
「我が国循環産業の海外展開事業化促進業務」

案件名	破碎分別機導入による資源循環型廃棄物処理システム構築のための案件化調査
企業名	A-Tech株式会社
CP名	保健省 サンホセ市 等
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> コスタリカへのPR 事業化市場規模の把握 技術リスクの低減化 現地拠点、現地協力企業の発掘

案件名	有機性廃棄物減容化装置導入による地域資源循環型ビジネスモデル構築検討事業
企業名	日本ミクニヤ株式会社
CP名	公的セクター：地方自治体 民間セクター：ホテル、レストラン等
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> 食品残渣等の生ごみ、余剰下水汚泥の減容。



サイズ: W2.5×D2.0×H2.5m
 ~W4.5×D3.0×H2.8m
 屋内・屋外(雨除け要)設置可能
破碎分別機



4. コスタリカ国のメリット・デメリット

メリット（アピールポイント）

- 一般的に国民の教育レベルが高い。
- 電力は再エネ率がほぼ100%。
- 国の規模が小さい為、事業のトライアルを小規模で実施しやすい。
- 経済特区の存在。



PEOPLE

Let's grow smarter.

Costa Rica provides a dynamic platform for talent development, in alignment with market needs and the jobs of the future.

Talent is our greatest resource. We cultivate intelligence naturally.



7.4% of GDP on Education

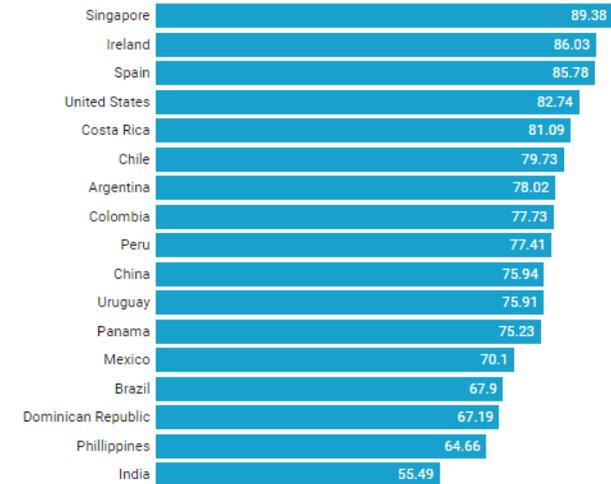
Costa Rica commits 14% of total government expenditure to elementary, high school and post-high school education. Nearly double the average 7.9% of OECD countries.

OCDE, 2019

デメリット（要検討事項）

- 国の規模が小さい為「規模の経済」が働かない。
- 単純労働者の雇用には周辺国に比較し、コストがかかる（26.7%程度の経費）

Human Capital Score



Source: World Economic Forum, Executive Opinion Survey. The Global Competitiveness Report, 2019.
Get the data • Created with Datarapper

ありがとうございました！

連絡先：

JICAコスタリカ支所 大澤 (Osawa.Masaki@jica.go.jp)

CINDE



<https://www.cinde.org/en>



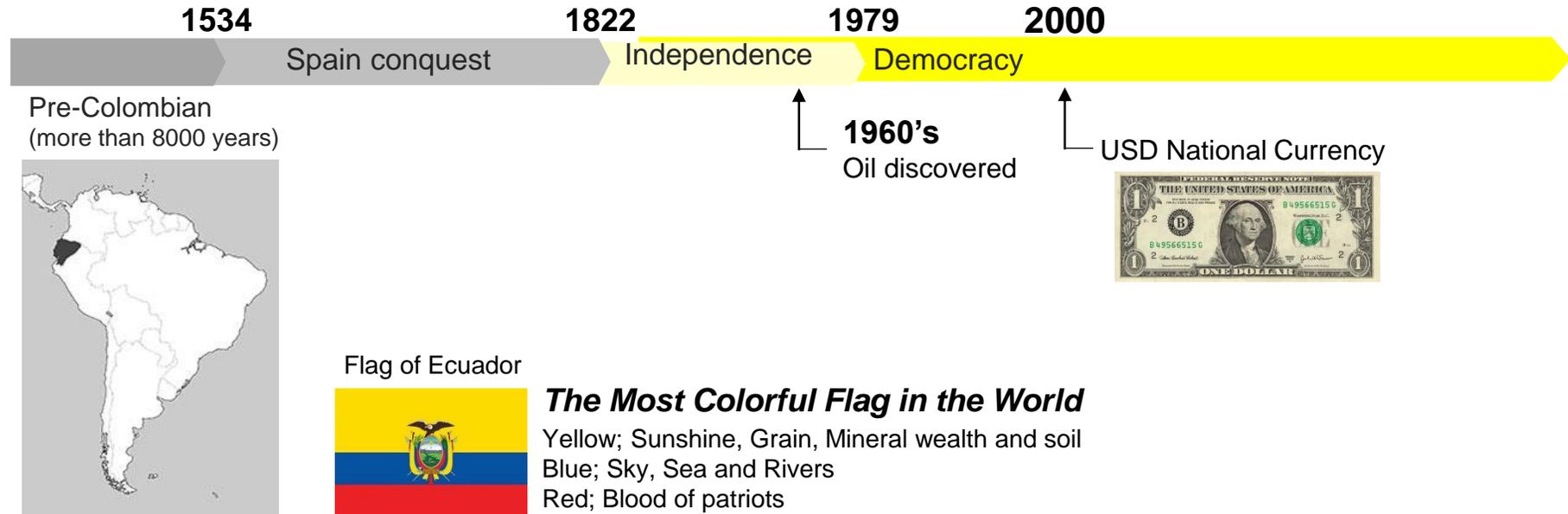
Ecuador

Country of Diversity and Opportunity



Ecuador is a Upper-Mid Income country, same size as Honshu Japan

History



Outlook

Source:
INEC (National
Institute of Statistics
and Census)
World Bank

Capital	Quito (2850m above sea level)
Area	283,561 km ²
Population	17,895,131 (2022)
GDP	USD 106.17 Billion (2021)
GDP growth	4.3% (2021)
GDP per capita	USD 5,965 (2021)
DAC list	Upper-Mid Income Country

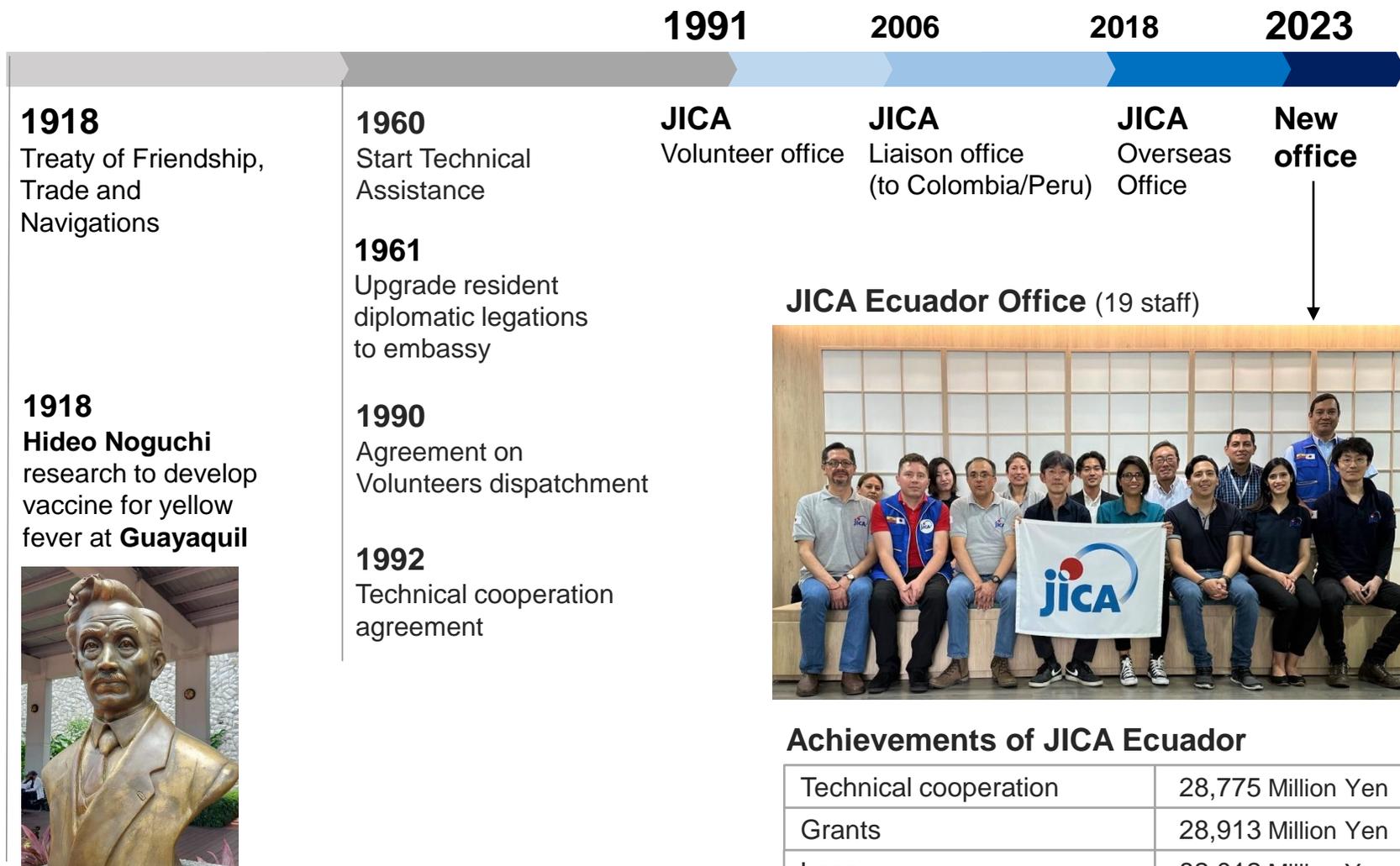
Japanese Company	19 (2022)
Japanese	299 (2022)

GDP per capita (USD)

Costa Rica	12,472
Mexico	10,046
Dominica Rep	8,476
Brazil	7,507
Peru	6,622
Ecuador	5,965
Paraguay	5,892

Japan and Ecuador established diplomatic relations in 1918

JICA History



Achievements of JICA Ecuador

Technical cooperation	28,775 Million Yen
Grants	28,913 Million Yen
Loan	82,012 Million Yen
Volunteer	723 Persons
Training	2416 Persons

4 geographic regions, 9 distinct climate zones
(Vulnerable to climate change and natural disasters)

4 Natural Geographical Zones

Source : INEC (2022)

Coast

800Km, Humboldt and Panama current meets. Native forest along the coast has been widely eliminated due to agriculture development

Galapagos

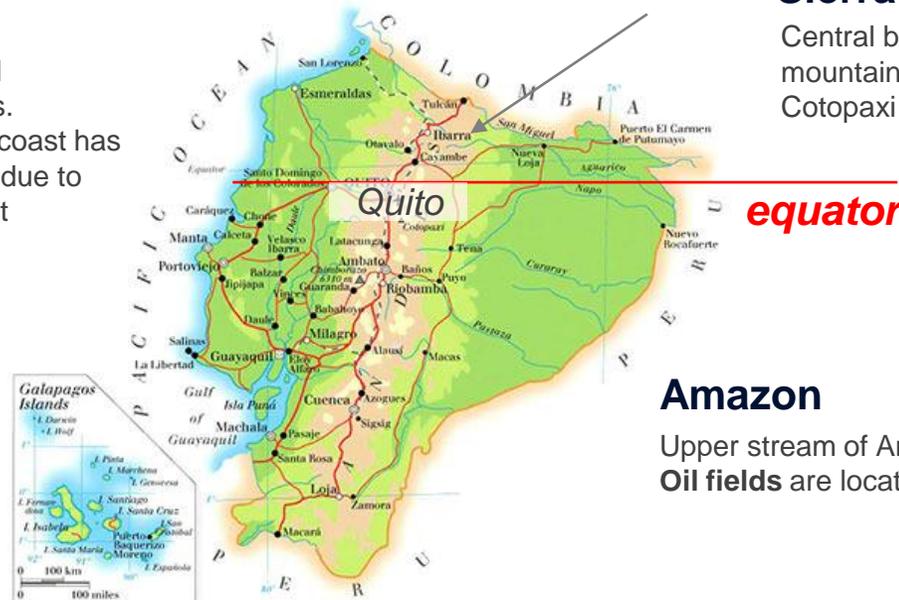
First UNESCO World Heritage registered in 1978, located 1,000 Km west of the coast

Sierra

Central belt of Ecuador including the Andes mountain, where Chimborazo (6267m), Cotopaxi (5897m) sits.

Amazon

Upper stream of Amazon river. Oil fields are located in the Amazon basin



Climate classification

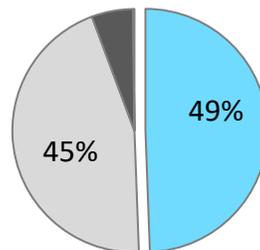
Climate varies from tropical to polar due to the differences in elevation and the proximity to the equator



Population by region

49% resides at the coastline, 45% at the Sierra, which shows that the majority of the population is vulnerable to Natural disasters

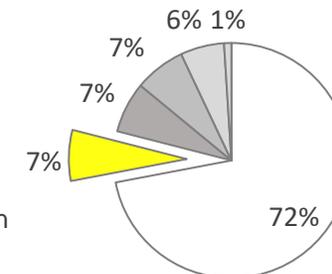
- Coast
- Sierra
- Amazon
- Galapagos



Population by ethnics

There are 14 different indigenous in the group of 7% (shown yellow) of population, which 65% resides in the Sierra, 24% in the Amazon.

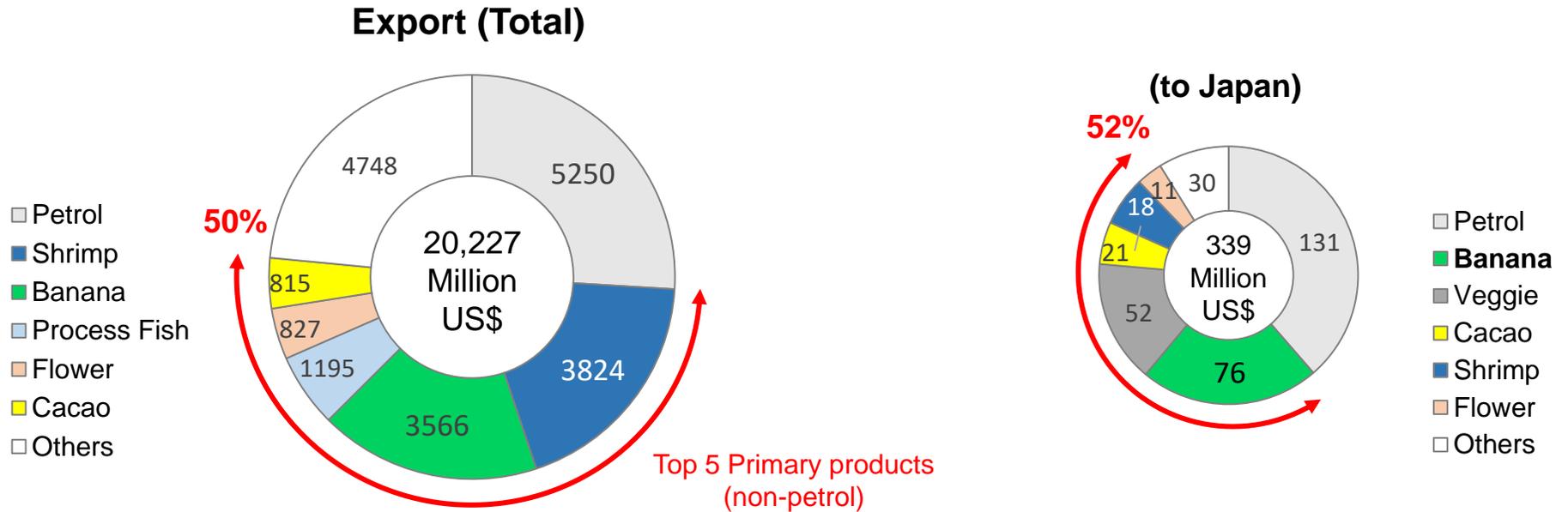
- Mestizo
- Indigenous
- Montuvio
- Afro Ecuadorian
- White Ecuadorian
- Other Ethnic



Top 5 non-petrol products shares half of the Total Export
(Export to Japan shares only 2%)

Export
(2021)

Source :
PROECUADOR



Tanabe Farm (Banana)

100% Export to Japan

Main client : Lawson, Seijyo Ishii

Location	La Concordia (Coast)
Founded	In 1972, by Mr. Uchida
Banana farming	Started in 1991
Employee	550

1.7 Million Bananas (14 Containers)
shipping every week to Japan



Policy Organic, Co-exist with the diversity of Ecuador

Policy
1

Developing Infrastructure for Economic Development

Usage of Renewable energy

- Demand of energy is increasing
- High dependance on **Hydropower** which consists of 70% of total energy supply
- Must diversify sources of Power Generation by promoting the development of Renewable energy, including **Geothermal Power**.

Strengthen industrial development and competitiveness

- Ecuador export highly depends on **Primary products**
- Must promote extrication from dependence on **Oil**
- Need to develop **Added Value products**

Geothermal Power survey
at Chachimbiro plantPolicy
2Reduction of Poverty and Inequality
- Realization of Inclusive Society

- Rural areas (especially **Indigenous area**) and **Northern border** area are left from the average of development
- Need to develop basic infrastructure (**Education, Health and Medical care, Support disabilities**) and improve **Nutrition** level



Marketing Coffee at local Farm

Policy
3

Disaster Prevention / Environmental Conservation

- Ecuador is situated in the **Pacific Rim Seismic Zone**
- High risk of disasters of **Earthquake, Tsunami, Land slope and Volcano eruption**
 - Rapid urbanization has created problems of **Waste, Water and Sewer services**
 - Conservation of **Biodiversity** and control of natural resources is at high priority

Survey of Landslide
at La Gasca, Quito

Verification Survey

Strengthening Human Resources
for UHC (Universal Health Coverage)
through Simulation-Based Medical Education

Policy 2 Reduction of Poverty and Inequality/Realization of Inclusive Society

Strategy Opportunity to Enter South America

Period 2019-2023 (4 years)
Sector Medical care
Company Kyoto Kagaku
Counter part The Central National University of Ecuador

Achievements

- Supply of simulators (**Total 109 units**)
- Educate and certify 77 doctors to use the simulator
- Develop 105 training course, trained 17,800 persons



Formulation survey

Increasing Added Value of Cacao
through Traceability Printing System in Ecuador

Policy 1 Industrial Development and Competitiveness

Strategy Opportunity in Export sector

Period 2021-2022
Sector Industrial development
Company SHINMEI
Counter part MPEIP (Ministry of Production,
Foreign Trade, Investments and Fisheries)

Achievements

- Identify urgent and constant needs
- **Develop key partners** in the supply chain for the next Verification survey (UNOCACE / ANECACAO / PACARI etc)



Plant Small, Grow Big

Business environment

- **USD** as local currency
- **FTA** promoted by Government
- **Not many Chinese** competitor
- **Upper-Mid** income country

Exchange between JPY and USD

Signed with Chile, Costa Rica, China
Negotiating with Mexico, South Korea and Singapore

Opportunity to develop Quality-driven products

Rich-Mid class resides in Quito, Guayaquil and Cuenca.

Nature environment

- **High solar radiation**
- **High elevation**
- **Volcanic ash**
- **Few pest**

Nutrients generated by photosynthesis are preserved

Temperature difference in day and night makes rich taste

Contains rich mineral in the soil (similar to Tokachi and Aso)

Less usage of Insecticide, suitable for ORGANIC

Geographical environment

- Export port in **Pacific Ocean**
- **Small** and compact country
- Center of **Andes**

Guayaquil port, approximately 30 days by boat to Japan

Easy to access and collect market information and results

Between Colombia and Peru to synergize activities

Human environment

- **Spanish** speaking
- **Japanophile**
- **Punctual**

Easy to interact with other Spanish spoken countries

Friendly to Japanese (No-Nikkei society)

Punctual than average Latin countries



**Thank you for your kind attention
We are looking forward to your contact**

**JICA Ecuador Office
(Kitamoto.Yuzo2@jica.go.jp)**



⑤ペルー

JICAペルー事務所
職員 早川 泰史

1. ペルー国概要

2021年日本との租税条約締結並びに南米国初のTPP11締結。OECD加盟候補国でロードマップ策定済、2024年APEC開催予定地。ペルー経済は今まさに飛躍期を迎えています。

面積	129万平方キロメートル ★日本の3.4倍！
人口 (2020年)	約3,297万人 ★首都リマはメガシティ！
経済成長率 (2021年)	13.6% ★日本は1.7%！
ジニ係数	40% ★15年で15pt.改善：中産層の急増
ビジネス環境 ランキング	南米第3位 ★ベトナム並み！
日系人口	約20万人 (うち約10万人が国内(主にリマ))
有名な観光地	マチュピチュ、クスコ、ナスカ、アレキパ、リマ…



2. ペルー国の課題：民間技術の活躍が期待される領域

深刻な都市－農村間の格差 & リマ首都圏の未成熟な巨大化（1千万人規模）が最重要課題。
特に、農業・環境・防災に関わる分野。

課題① 農業：生産性、マーケット/金融アクセス

地方部就業人口8割の最大産業。
→課題：家族制農業に拠る非効率
極めて多様な地形・気候・作物。
→優位点：遺伝子多様性
→課題：市場・金融アクセス



課題② 環境：循環型経済

不足する廃棄物埋立地。
ゴミ再資源化による循環型社会。
→課題：コンポスト事業非採算。
→課題：ゴミ回収効率の低さ。
→課題：ゴミ分別率の低さ。



課題③ 防災：早期警戒、緊急時対応メカニズム

多様な自然現象による災害への対応
→課題：防災政策、文化が未成熟
地方防災計画の策定率の低さ
→課題：人材不足と継続性の欠如
→課題：中央、地方の連携不十分



課題④ ガバナンス等：デジタル・ロジスティクス

・地方自治体の人材層の薄さ
→課題：データ収集の非効率性。
・中央政府政策の非効率性
→課題：データ・ポリシーの不在。



4. ペルー国のメリット・デメリット

メリット（アピールポイント）

- リマは人口1,000万人を数える世界有数のメガシティ。中間所得層が増大。
- 南米西語圏SUのゲートウェイの側面も。SU支援も国家主導で開始済で貸付需要も勃興。「投資適格国」でもある。
- 南米最古の大学を抱え、現地雇用人材となりうる層が厚く、日秘の大学間連携も進展。
- 日系社会は産業界/学术界/官界に有力者を多数輩出。日秘商工会議所、日本人学校も所在。
- 日秘友好150周年。日系人コミュニティは、現地社会と深く融合、大きな尊敬を集める。
- JICA/JETRO/JOGMEC/国際交流基金が勢揃い、JICA事務所は域内最大規模（40名程度）JETROの情報も厚い。

デメリット（要検討事項）

- 2022年12月ペドロ・カステージョ前大統領の罷免に伴う政治的混乱の継続。
- 税制、輸出入規制に課題（World Bank）。

5. ペルーにおいて企業間パートナーリングに関わる諸機関の例

公的機関・学術機関

<中央政府>

- 生産省：現地起業家に対して年間複数回のインキュベーションプログラムを実施する、イノベーションを主管する政府機関。農業・E-commerce等を中心とした起業家のプラットフォームの役割を果たしている。また一村一品運動も実施。

<学術機関>

- 全国の大学に企業支援プログラムを義務化。
- 首都リマの主要大学では、実際に大学起業家を複数抱えており、農業を始めとした事業において、現地パートナー候補となりうる層が厚い。

民間アクター

- ペルーエンジェル投資家組合：非常に盛んに資金調達のためのネットワーキングを行っており、彼らの出資先である各企業と日本企業とのパートナーリングに関心を示している。
- ペルー現地企業において社会・環境インパクトを追求するCSV経営が主流化しつつある。特に、安定した経営を持つ各種メーカーにおいて複数の社会プログラムを実施、本邦民間企業のサービスプロバイダーとしての起用へも関心がある。

ありがとうございました！

連絡先：

JICAペルー事務所 早川 泰史
Hayakawa.Taishi@jica.go.jp

⑥ ブラジル

JICAブラジル事務所
企画調査員 齊藤 広子

1. ブラジル概要

中南米最大の市場！ブラジルは2050年までにGDPで日本を追い抜くと予測されている

面積	851万平方キロメートル ★日本の約23倍！
人口 (2020年)	約2.1億人 ★日本の約1.7倍！
GDP (2022年)	1.6兆USD（世界13位） ★中南米最大！
経済成長率 (2022年)	2.9% ★日本は1.7%！
在伯日系企業 (2020年)	約648社
在伯邦人数 (2022年)	47,472人
二国間貿易	対日輸出 鉄鉱石、肉類、農産物、非鉄金属、化学製品等 対日輸入 自動車部品、二輪車部品、工具、事務機器等



出典：外務省「ブラジル連邦共和国基礎データ」
ジェトロ「概況・基本統計」

2. ブラジルの課題：民間技術の活躍が期待される領域（1/2）

農業や保健医療、低炭素社会実現、行政・金融・通信サービスのデジタル化で高いニーズがある

課題① 農業（スマートフードチェーン）

<概要>

- ・世界の食料供給国としての役割：2050年までに穀物・食肉類の生産を70%増加させる必要がある。
- ・資金力のある大規模農家では機械化やスマート農業が進み、資金力のない中小零細農家は停滞しており、二極化が進む。

<課題・ニーズ>

- ・食品の安全や生産地への関心の高まりからトレーサビリティや認証技術の充実
- ・センサーやクラウド技術を用いた家畜管理（体重、健康状況、成長状況、給餌量）
- ・減農薬や微生物資材利用、ドローン利用による病害虫防除・発生予測



7参考資料：[全世界スマートフードチェーン構築に向けた途上国ニーズと民間技術マッチングに係る情報収集・確認調査](#)

課題② 保健医療・福祉

<概要>

- ・人口の75%が公立医療システム（SUS）を利用しているが、政府の恒常的な予算不足で十分な医療サービスが提供できていない。
- ・加速する高齢化、2050年までに65歳以上の人口は約23%に達すると推定されている。

<保健医療における課題・ニーズ>

- ・人口当たりの医師数は日本と同等だが、一般科医が多く、専門医が少ない。
- ・心疾患、呼吸器疾患、糖尿病などのNCDsが死因の74%を占め、喫緊の課題となっている
- ・コロナ禍をきっかけにオンライン診療、医療者間プラットフォームやAI画像診断など医療ICTのニーズがある

<高齢化対策・介護における課題・ニーズ>

- ・介護サービス、介護機器、消耗品の需要が増加（例：介護負担を軽減する機械、見守り機器・アプリ、視聴覚機能を支援する機器、IoT機器等）



参考資料：[全世界保健医療・福祉分野における途上国ニーズと民間技術マッチングに係る情報収集・確認調査](#)
[全世界医療 ICT による新型コロナウイルス対策支援に係る情報収集・確認調査](#)

2. ブラジルの課題：民間技術の活躍が期待される領域（2/2）

保健医療や農業、低炭素社会実現、行政・金融・通信サービスのデジタル化で高いニーズがある

課題① 低炭素社会の実現

<概要>

・世界第5位の温暖効果ガス（GHG）排出国であり、排出元セクターとしては林業（49.6%）と農業（21.7%）が大部分を占める。ブラジル政府は2050年までにNet Zeroを目指すとしている。

<森林における課題・ニーズ>

・火災・違法伐採により消失する森林の保全のためのリモートセンシング・火災／伐採対策支援技術
 ・保護林・生産林双方のストック量最大化による GHG 吸収量増加のための森林管理・林業効率化技術

<農業における課題・ニーズ>

・農業分野GHGの61%が牛の腸内発酵から排出されるメタン、32%が不適切な土壌管理により発生。代替肉による牛肉の需要減少、畜産・酪農の生産性向上・低メタン化、土壌管理・クレジット発行支援など。



課題② 行政・金融・通信サービスのデジタル化

<概要>

・ブラジル政府は2020年に「デジタル政府戦略 2020-2022」政令を施行。公共サービスのデジタル化や改善、コスト削減、手続きの簡素化などを旨とする。
 ・ブラジルはラテンアメリカ最大のコネクテッドマーケットであり、2020年のインターネット人口は世界第5位。

<行政サービスの課題・ニーズ>

・電子政府を推進・普及させるための技術のニーズがある。

<金融サービスの課題・ニーズ>

・ラテンアメリカ最大のFintech市場で、750社以上のFintech企業が存在。クレジット市場において、デフォルト率が高い、金融教育などの課題・ニーズがある。

<通信サービスの課題・ニーズ>

・都市部では貧富の差が著しく強盗被害などが多発しており、AI犯罪予測、監視カメラ、顔認証技術などの技術を活用した治安向上が求められている。



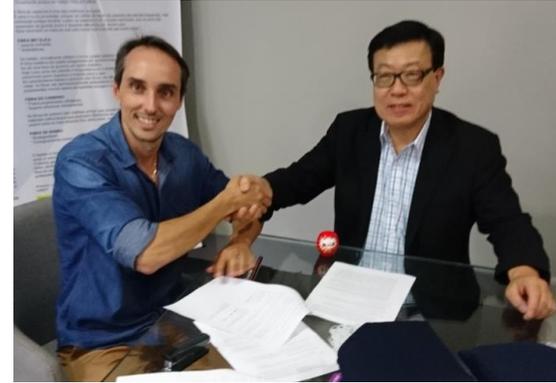
71 参考資料：全世界低炭素社会実現のための途上国ニーズと民間技術マッチングに係る情報収集・確認調査

参考資料：全世界行政・金融・通信サービスのデジタル化に伴う途上国ニーズと民間技術マッチングに係る情報収集・確認調査

3. ブラジルでの民間企業との連携事例

医療分野でブラジルに貢献 現地パートナーを見つけ生産工場設立！

案件名	医療・介護用の高機能マットレスを活用した褥瘡(床ずれ)予防にかかる案件化調査
企業名	シーエンジ社
製品	一般・医療用マットレス、家具や車椅子のクッション等
活動	現地企業・病院訪問、認証登録関連手続き、製品の検証、セミナー開催
成果	<ul style="list-style-type: none">現地生産パートナー発掘生産工場設立大学病院との研究



現地パートナー企業との商談



シーエンジ社の製品



ミナス・ジェライス州に位置する生産工場

4. ブラジルのメリット・デメリット

メリット（アピールポイント）

- 中南米最大の市場
- 200万人の日系社会の存在（全体的に親日派、知日派が多い）
- 質の高い人材確保が容易
- 新しいものを取り入れることに意欲的

デメリット（要検討事項）

- ブラジルコスト（税制、労働法、物流）
- 2023年発足の第3期ルーラ政権（左派）
- 中国のブラジル進出
- ブラジルでは製品の質よりも価格が重視される傾向にある為、費用対効果を提示する、差別化を図る、等の工夫が必要。

5. ブラジルにおけるSDGs等に対するイニシアチブの例

公的機関・学術機関

<連邦政府>

- パリ協定：温室効果ガス排出量を2005年比で2025年までに37%、2030年までに43%削減
- アマゾン森林減少阻止・管理計画（PPCDAm）の推進やアマゾン基金の復活
- 格差是正や社会保障の強化（雇用対策、貧困対策、保健・教育の質改善等）

<州政府>

- サンパウロ州政府は環境保護活動の資金調達にグリーンボンドの発行を検討、温室効果ガス排出量削減を目的とした「州エネルギー計画2050」策定、再エネやグリーン水素に関心高い
- 2023年3月サンパウロ州政府とJICAの間で6分野（環境管理、インフラ、防災、農業、医療・保健、安全対策）で協力覚書の締結

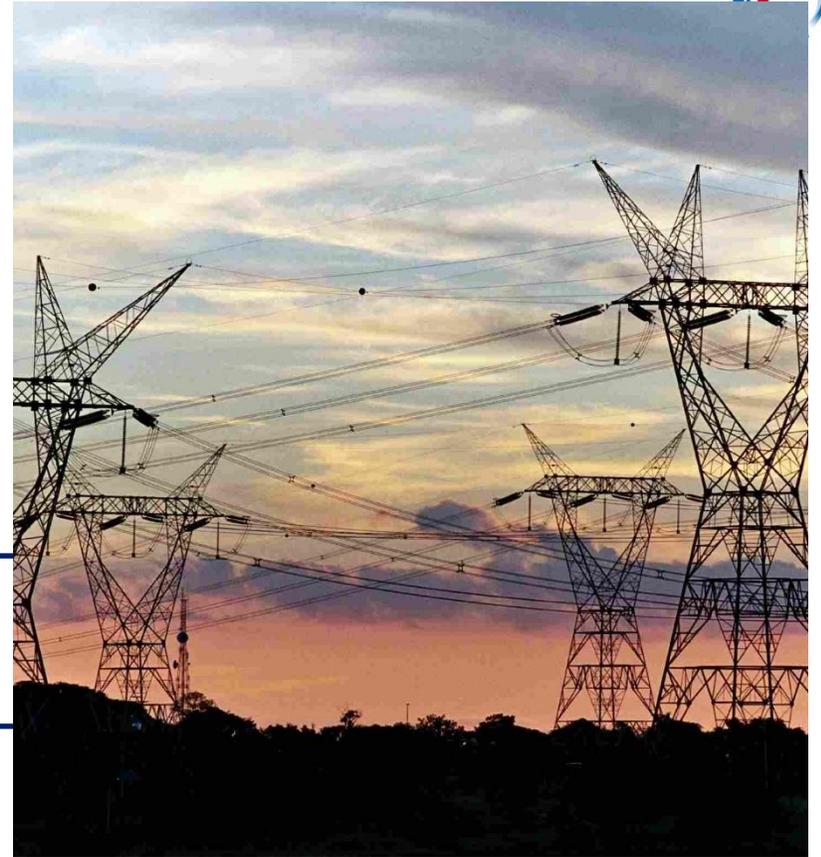
企業

- 製紙・パルプメーカーのKlabin社は自社保有林の40%以上を自然保護林として維持、バイオ燃料の使用、FSC認証を取得した森林業者からの木材の調達している。
- 電力会社のNeoenergia社は2030年までに1kWhのCO2排出量を20g以下にする、女性の管理職登用率を35%までに引き上げることを目標にしている。

ありがとうございました！

連絡先：

JICAブラジル事務所 齊藤 (saito.hiroko@jica.go.jp)



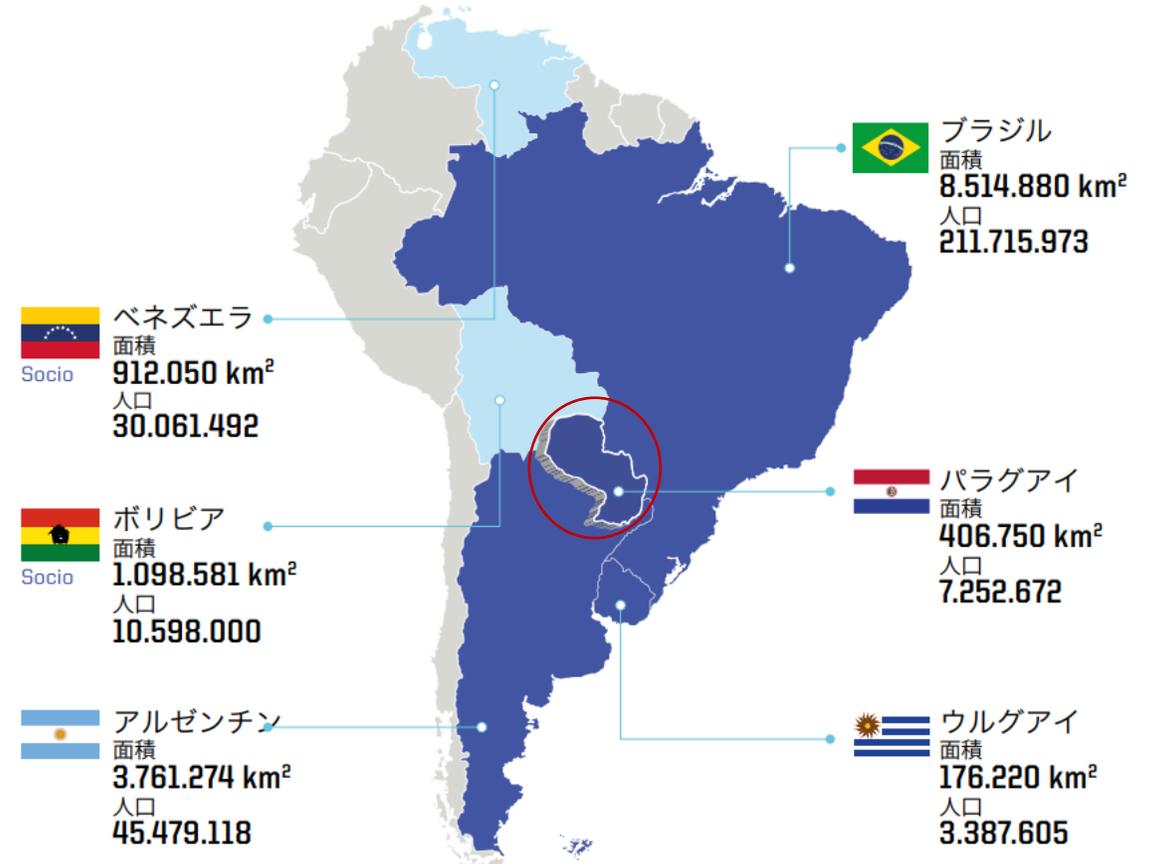
パラグアイ

JICAパラグアイ事務所 職員 林リサ

1. パラグアイ概要

中南米最大の親日国！

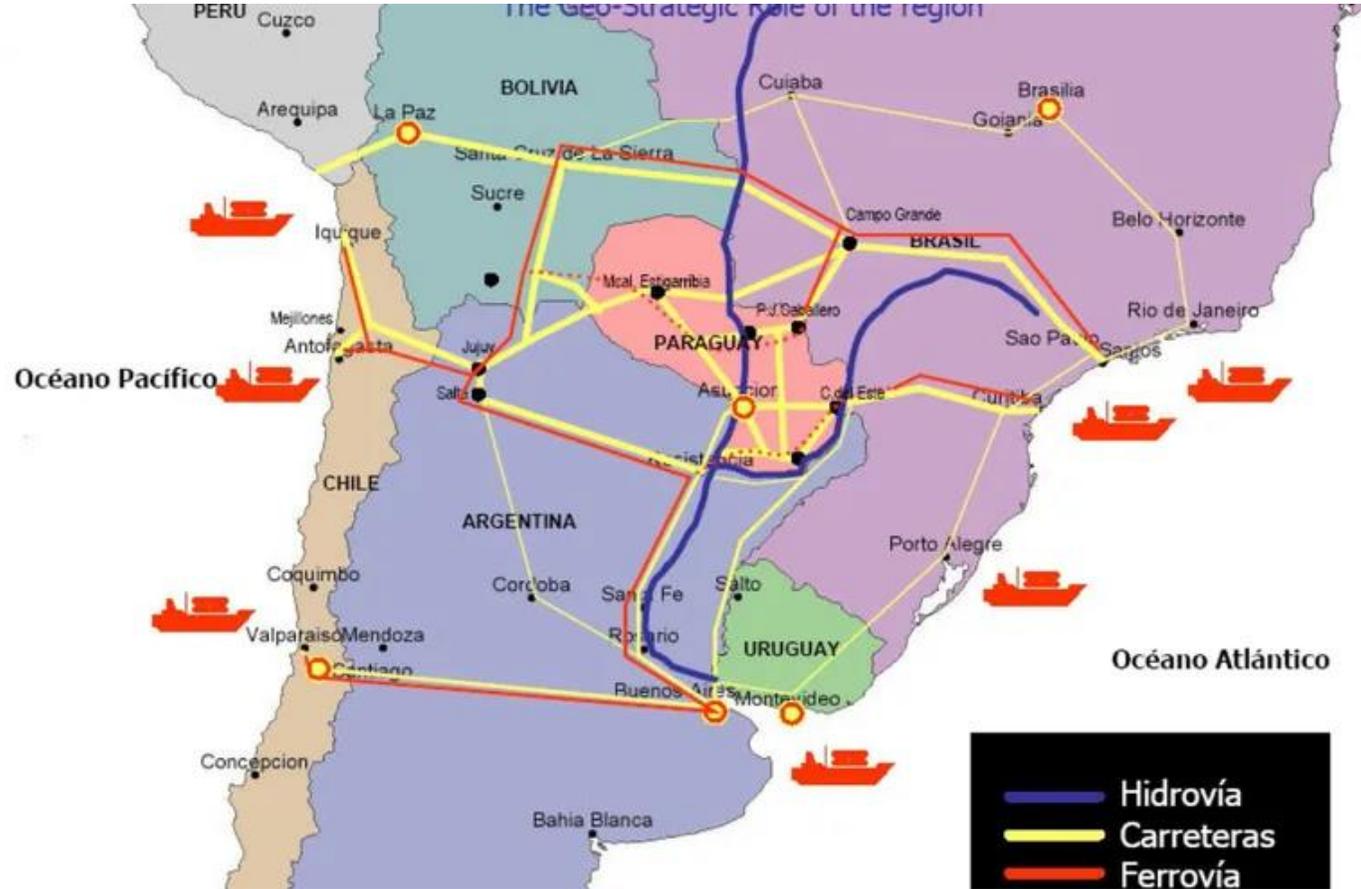
面積	406,752万平方キロメートル ★日本の約1.1倍！
人口 (2022年)	約7,500,000人
GDP (2022年)	411億USD 一人当たりGDP USD5,680ドル
経済成長率 (2022年)	4.5%
在パ日系企業 (2022年)	233社
在留邦人数 (2022年)	3,722名
対日貿易	対日輸出 大豆油かす、ごま（採油用）金属くず、 対日輸入 自動車、貨物自動車、車両部品（タイヤ）、 電気回路の機器などの部品



日本人移住及び日系社会

1936年より、ラ・コルメナ移住地への入植。
その後、チャベス、フラム、ラパス移住地、ピラポ移住地、イグアス移住地
が建設された。今や約1万人の日系人及び日本会連合会、日系農
業協同組合等、日系団体組織が存在する。

メルコスール域内の重要な輸送路：河川（青）・陸路（黄）鉄道（赤）



南米大陸横断回廊プロジェクト



世界におけるパラグアイ生産・輸出ランキング

世界 1 位
クリーンエネルギー
輸出国



世界 2 位
ステビア生産国



世界 3 位
マテ茶輸出国



世界 4 位
大豆及びチアシード
輸出国



世界 6 位
大豆油輸出国



世界 8 位
牛肉輸出国



2. パラグアイの課題

課題① 農業・畜産、FVC

<概要>

農業畜産業が占めるGDPの割合12%（主に、大豆、小麦、トウモロコシ、でん粉、胡麻、牛肉、また近年ではコメの生産・輸出が増加）。

<課題>

- 大豆と牛肉への過度な依存から脱却する農牧産品の多様化、加工、国際市場の更なる開拓等
- 農業生産者の大半（93%）が100ha未満の家族農業型。小農支援（生産技術、組織強化、VCへの参入等）
- 農畜産品の安全性と品質確保に向けた体制強化

課題③ 産業

<概要>

パ国の民間セクターは、生産性の高い少数の大企業（大半が農業・畜産分野関連企業）と大多数（97%）を占める零細・中小企業によって構成。

商工省に登録されている企業は約350,000社、国内の中小企業の半分にすぎない（推定）。

<課題>

パラグアイにおいて、ビジネスを行う上で最も問題となる要因：**第2位「労働力の質の問題」**である（Global Competitiveness Index（GCI）指標）

課題②

基本インフラ

（道路、電力、給水・下水、通信等）

<概要・課題>

- インフラ基盤は全体的に脆弱。特に輸送インフラに関しては、道路網の約84%が未舗装。
- 送電設備が限界に達しているため、安定した電力供給が困難
- 給水システムの老朽化、漏水問題、都市部の下水網は殆ど未整備。
- インターネット普及率は、都市部では75～80%、農村部は50%程度にとどまる。光ファイバーの普及率は低い。

課題④

障害と開発、栄養改善及びPHC

<概要>

パラグアイは全人口の約12%が障がい者との統計あり。リハビリテーション及び教育を含む社会サービスへのアクセスが限られている。保健医療分野においても、母子保健水準に改善が見られる一方で、栄養問題、非感染症疾患が増加傾向にある。

<課題>

早期療育、障がい者の自立支援、アクセシビリティ改善等
医療施設・インフラ面の整備。
療従事者の能力強化、DXを含む医療システム統合ネットワークの強化
 Deng熱やチクングニヤ流行対策等

3. 民間技術の活躍が期待される領域

分野 農業・畜産

- 農畜産物の加工・食料品（アグリビジネス）
- 農機具、アタッチメント
- スマート農業（大規模農家及び中規模農家）
- 物流（パッキン、コールドチェーン、トレーサビリティ）
- 肥料、配合飼料、飼育管理技術
- 灌漑
- 品質証明
- 植林・パルプ
- 皮革・靴製品、繊維・アパレル

分野 インフラ、電力、道路、建設、廃棄物処理

- 再生エネルギーの活用（機材・機器）
- 道路、運輸、流通サービス関連（ロジスティクスサービス）
- 建設セクター及び関連サービス

分野 情報・デジタルシステム・DX

行政サービス、ビジネス、教育、保険医療、研究

- 商業・税制分野における情報システム：電子INVOICE、税金の納付手続き、電子ID
- 農業・畜産セクター・産業・企業分野の情報システム（個体識別システム、生産プロセスの自動化、スマート農業）
- MAQUILAシステム、輸出・輸入統一窓口（VUE/VUI）、商業・企業登録等。



4. パラグアイのメリット・デメリット

メリット（アピールポイント）

- 安定したマクロ経済の自由な金融制度（インフレ、為替、経済成長）
- 安価なクリーンエネルギー
- 若く、訓練可能な労働力
- 域内でも最も低い税率（簡易課税制度）
- 外国からの投資誘致のための各種インセンティブと優遇的な税制
- 多様な法人格の存在（S.A.、S.R.L.、E.A.S）
- メルコスール諸国との関税優遇措置
- パラグアイ日本商工会議所の存在
- 日系社会・日系人の存在

デメリット

- 各種公的手続きに時間を要する
- 高度な技術を有する人材の不足、または各種専門分野の技能人材の不足
- 道路インフラの整備不足（83%未舗装）
- 輸送・運搬基盤の不足
- 原料・部品等の品質の確保及び数量の安定供給
- 通信・情報インフラ及びシステムの未整備

5. パラグアイでの民間企業との連携事例

農業・畜産分野でパラグアイに貢献

案件名	スクリー型コンポストプラント及びバイオ飼料による循環型農業支援にかかる案件化調査
企業名	カワシマ社
製品	バイオ飼料 BX1 コンポストプラント RA-X
活動	BX-1の優位性・有効性の実証
成果	循環型農業の実現 小規模農家のバリューチェーン参加 持続的経済・社会開発の促進 環境保全への寄与

BX-1

Alimento Probiótico BX-1



KAWASHIMA CO.,LTD.

3765 KUSUNOKI-CYO TATEBAYASHI-SHI GUNMA-KEN 374-0004 JAPÓN
TEL: +81-276-72-6961 FAX: +81-276-72-6962
<http://www.kawashima.jp>

RA-X ラックス®

Puede convertir excreta de animal y agua contaminada en fertilizante
Una planta de compost tipo tornillo

Patente japonés No.3607252



KAWASHIMA CO.,LTD.

3765 KUSUNOKI-CYO TATEBAYASHI-SHI GUNMA-KEN 374-0004 JAPÓN
TEL: +81-276-72-6961 FAX: +81-276-72-6962
<http://www.kawashima.jp>

企業名

- フジクラ（自動車部品）
- 矢崎総業（自動車部品）
- 住友電装（自動車部品）
- **萩原工業（建設）**
- 常石グループ（サービス・インフラ）
- GLOCAL South America（農業、牧畜、食品、建設）
- 内山工業（自動車部品）
- 戸田建設（建設）
- **ワダマンサイエンス（食品）**
- **国土防災技術（フルボ酸）（農業）**
- **九州メディカル（モスノン）（保険）**
- **カワシマ（バイオ飼料、コンポストプラント）（農業）**



[GIJ-01-2020-JP-ISSU-final.pdf \(embapar.jp\)](https://www.embapar.jp/GIJ-01-2020-JP-ISSU-final.pdf)

パラグアイを拠点に、
メルコスール市場に向けたビジネス展開・・・

ありがとうございました！

連絡先：

JICAパラグアイ事務所 林 (RisaHayashi.PG@jica.go.jp)

中南米・カリブ地域セミナー

ご参加頂き誠に有難うございました。

